HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	エスノ・ボナパルティズムから集権的カシキスモへ : タタルスタン政治体制の特質とその形成過程 1990-1998
Author(s)	松里, 公孝
Citation	スラヴ研究, 47, 1-36
Issue Date	2000
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38872
Type	departmental bulletin paper
File Information	47-001.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

エスノ・ボナパルティズムから集権的カシキスモへ

―タタルスタン政治体制の特質とその形成過程 1990-1998―(1)

松　里　公　孝

はじめに

タタルスタンがロシアの民族共和国の中でも傑出した存在であることは議論の余地がないだろう。タタルスタンは、①ロシア連邦と事実上の国家連合的関係にあり、②石油産出地であり、しかもこんにちではロシアから独立して石油輸出を行い、直接、外貨を獲得している(2)。③軍事産業が集中し、しかもこんにちではモスクワの統制を離れて独立して武器輸出を行っている(3)。④旧体制下でも強力な農業リージョンであったが、シャイミエフ政権の特殊な保護主義のおかげで1992年以降も農業生産力をかなりの程度維持している。⑤カザン大学と独立した共和国アカデミーに代表される学術・科学技術上のポテンシャルを有している(4)。

本稿は、こうしたタタルスタンに注目し、そこにおいて機能している政治体制およびその形成過程を考察する。本稿の趣旨は、次の３点にまとめられるだろう。①タタルスタンにおける政治体制は、1996年共和国大統領選挙において現職シャイミエフが97.1％という共産主義時代を彷彿させるような得票を得たことが西側を驚愕させたためか、独裁的、あるいは典型的な権威主義体制であると考えられている。タタルスタンの政治体制を扱った労作は多くはないにもかかわらず、「タタルスタン＝独裁体制」というステレオタイプが比較政治学を席巻しつつあるのは問題である。本稿は、タタルスタンの政治体制を、中位エリート、つまり郡（raion）・市レベルの政治ボスが大きな役割を果たすという意味で寡頭制的な体制であると論じる。②比較政治体制的には、中位エリートの隠然たる影響力に特徴づけられるこの体制は、ロシア連邦のロシア人州において機能している権力分散的な（deconcentrated）政治体制と中央アジア諸国において機能している単一主権的な(unitary)な政治体制の中間型、「集権的カシキスモ」とでも呼ぶべき体制である。③タタルスタンとロシア連邦の関係は、「ロシアのアンチポドとしてのタタール」といった理解に代表されるように、過度に対立的

1　本稿は、文部省科学研究費補助金・基盤研究Ｂ「ヴォルガ中流域民族共和国エリートの比較研究」（平成10-11年度）、同「脱共産主義諸国のリージョン / サブリージョン政治」（平成11-13年度）、および平成10年度学術振興会特定国派遣事業の援助を受けて1999年の１月および６-７月にタタルスタンで行われた現地調査に依拠している。

2　タトニェフチ、すなわちタタルスタン石油会社は、ロスニェフチ、すなわちロシア石油会社から最初に分離・独立した石油会社のひとつであった。

3　私が共和国大統領顧問のラファエリ・ハキモフにインタビューした際、「ところで、手持ちの戦略爆撃機が何機かあるんだけど、日本が買ってくれないか」と冗談を言っていた。

4　カザンは、モスクワ、デルプト（タルトゥー）に次ぐロシア帝国第３番目の大学都市であった。つまり、1804年創立のカザン大学は、ハリコフ大学（1805年創立）、ペテルブルク大学（1819年創立）、キエフ大学（1833年創立）などよりも古いのである。

に紹介されている。これは、ロシアというハイブリッドな文明圏を理解する際の問題点＜補注＞、エリツィン体制の構成要素としてのリージョン権力の理解の不十分さ、そしてタタルスタン政治における対モスクワ「外交」と内政（特に民族間関係政策）との間の緊密な結びつきを無視するところから起因する考え方である。本稿はこれらの問題点を克服することをめざす。

上記の目的を達成するために、本稿は、比較の対象として扱う空間が広い方から狭い方へと節を配列する。次節において、ポスト共産主義諸国全体の比較におけるタタルスタンの位置を考察する。第３節では、主にロシアの他の民族共和国の比較の中でそれを位置づける。第４節、第５節は、タタルスタンの内政と対モスクワ政策のケース・スタディを通じて、第２節、第３節で議論されたことを肉付けする。第４節、第５節は時系列とは逆の配列になっており、第４節で現在のシャイミエフ体制を特徴づけてから、第５節で、その形成過程（1990-1995）を見るという方法がとられている。なお、本稿の表題が生みかねない誤解を予め防いでおけば、「エスノ・ボナパルティズムから集権的カシキスモへ」と言っても、両概念が対をなしたり、相互排他的であると私が考えているわけではない。タタルスタンについては、エスノ・ボナパルティズムが衰退した時期と集権的カシキスモが確立された時期が、たまたま重なった（1994-95年頃）だけである。理論的には、両属性を兼ね備えた体制が成立することは全くあり得る。

タタルスタンは、資本主義への移行において、ポピュリスト的・家父長的な住民保護政策を構成要素とする「市場経済への軟着陸」路線をとったリージョンの一例である。この点で、タタルスタンは、ウリヤノフスク州やリペツク州などと同類である。ただし、1990年代の後半、「資本主義への軟着陸」路線が行き詰まると同時にウリヤノフスク州やリペツク州で政権が弱体化した(5)のとは対照的に、シャイミエフ体制は、1998年８月の金融危機以降も盤石の強さを発揮している(6)。

タタルスタン研究は、学際的であることを特に強く要求する。言い換えれば、他の民族共和国と比べて、タタルスタンにおいては民族学的・歴史的・言語的な要因が政治に影響する度合いが大きいのである。概して、エスニック・ファクターが政治に影響する度合いはフィン・ウゴール系の共和国よりもチュルク系の共和国の方が大きく、後者の中でもタタルスタンが抜きんでている(7)。これは、ロシアへの併合以前の国家形成の度合い（いわゆる歴史的

---

5 リペツク州知事ナローリンは、1998年の州知事選で敗北した。ウリヤノフスク州知事ガリャーチェフは、1996年の州知事選挙で危うく共産党候補に負けるところであった。いずれも州知事選以前の段階で、「赤い州知事」というかつての名声は失っていた。

6 金融危機以降のタタルスタン経済の悪化については次を参照。Andrei Susarov, “Tatarstan v 1998 g.,” in Nikolai Petrov, ed., *Regiony Rossii v 1998 g.*(Moscow, 1999), pp.251-257. この論文を要約すれば、石油収入を基盤とした欧州債券市場での投機活動が失敗したこと、公式には民営化されているタタルスタン石油会社の資金を共和国政府が流用することに代表される同社のコーポレイト・ガヴァナンスの欠如が露呈したことが経済悪化の主な要因である。

7 たとえば、タタルスタンにおいてはタタール語がロシア語と並んで国家語の地位を享受しているが、バシコルトスタン憲法によればバシキール語は国家語ではない。これは、バシキール人が共和国人口の21％しか占めておらず、しかもその21％のうち本来の母語であるバシキール語を使えなくなってしまった人の割合がタタルスタンのタタール人におけるよりも大きいという現状を鑑みての現実的措置である。1998年共和国大統領選挙の選挙法は、ロシア語とバシキール語の双方を使えることを立候補要件としたが、バシキール語が共和国憲法上の地位を享受していない以上、これは、バシキール人である現職大統領ラヒモフ

民族であるか否かの問題)、その言語がロシア革命以前に文章語として確立されていたか否か（概してフィン・ウゴール系の言語はソヴェト時代に文章語となった。これは、当然、当該民族のロシア人に対する貸借勘定に影響する)、世界宗教であるイスラム教への自負心(原始宗教＝ iazychestvo を奉じていたフィン・ウゴール系の民族の方がキリスト教化は容易であった)などに規定されていると考えられる。なお、タタルスタン住民の民族構成は、タタール人が48.5%、ロシア人が43.3%、チュワシ人が3.7%、ウクライナ人が0.9%などである(8)。

共和国首都カザンを歩いていると、その独特の景観に圧倒され、自分のロシア観が変わるような思いがする。つまり、ロシアがスラヴ人の国家ではなく、あくまでスラヴ人とチュルク語系諸民族の連合国家であることを思い知らされるのである。イジェフスクやサランスクのようなフィン・ウゴール系の民族共和国の首都は言うに及ばず、ウファの街路を歩いていてさえ、このような印象に襲われることはない。これと並んで驚かされるのは、資本主義に移行して十年近く経ったこんにち、百万都市カザンに小レストランやカフェがほとんど見られないことである（まちの目抜き通り、すなわちバウマン通りは例外だが、これは宣伝用に共和国政府の肝いりで建設された「ポチョムキン村」である)。この点では、カザン市の景観はウリヤノフスク市のそれに似ているが、鉱物資源を産出しないウリヤノフスク州とは異なってタタルスタンが膨大な石油収入を得ていることを考慮すると、農工業重視・サービス産業軽視（敵視？）の伝統的な経済政策がここではより徹底していることが推察される。

＜補注＞いわゆる「タタールのくびき」について

モスクワ・カザン関係が過度に対立的に描かれる原因となっている歴史認識上のステレオタイプとして、「タタールのくびき」があげられる。ロシア側の史学史においてさえ、レフ・グミリョフをはじめとするユーラシア学派の再興により、この概念は説得力を失いつつあるが、現代タタルスタンの歴史認識・史学史においては「タタールのくびき」論の存立余地はほとんどない。この事情をややたちいって考察しよう。

1944年、こんにちのタタール人の祖先を金帳ハン国とする説はソ連共産党中央委員会決定により公式に否定され、それにかわって、モンゴル侵入以前のヴォルガ流域に高度な文明を築いていたチュルク系のイスラム民族、ヴォルガ・ブルガール人が現代タタール人の起源であると主張されるようになった(9)。独ソ戦を遂行する上で、また戦中戦後のロシア民族主義の高揚の中では、かつてロシアを屈辱的な位置においた金帳ハン国の末裔がロシア共和国の一構成要素となっているとみなすような学説はまずいという判断があったのであろう。しかし、この決定は、それまでヴォルガ・ブルガール人の末裔と自他共に認められてきたタタールの隣人、チュワシ自治共和国との間で本家争いを生んだ。

戦後、ロシア民族主義が沈静化するにつれて、タタール人の民族起源説として、ヴォルガ・ブルガー

を有利にするための政治的措置と見られてもやむを得ないだろう。なお、バシコルトスタンのバシキール人のうち５％は、タタール語を母語と見なしている。次を参照： Damir Safargaleev, Sergei Fifaev, “Respublika Bashkortostan: gosudarstvennoe i politicheskoe razvitie v 1990-e gody,” in Kimitaka Matsuzato et al., eds., *Regiony Rossii: khronika i rukovoditeli /t.8/ Occasional Papers on the Elite of the Mid-Volga Ethnic Republics*, vol.3 (Sapporo, forthcoming).

8 Goskomstat Rossii, *Regiony Rossii: ofitsial’noe izdanie* (Moscow, 1997), p.143.

9 Victor A.Shnirelman, *Who Gets the Past? Competition for Ancestors among Non-Russian Intellectuals in Russia* (Washington, D.C.-Baltimore-London, 1996), pp.7, 22-26.

ル人にウェイトを置きつつも、ヴォルガ・ブルガール-金帳ハン国-カザン・ハン国の３者をより連続的にとらえる説が主流となった。つまり、金帳ハン国の被支配民族であったブルガール人が（あたかもキエフ・ルーシ滅亡後の中世ウクライナが、それを征服したリトアニア大公国を正教化してしまったように）金帳ハン国をかなりの程度同化した、そしてこの混合の結果、こんにちのタタール人が生まれたと説明されるようになったのである(10)。

ペレストロイカ以降のタタルスタンでは、このタタール人の民族起源説はいわば両極化した。一方では、こんにちのタタール人をモンゴル侵入以前のヴォルガ・ブルガール人の直接の継承者であると考え、モンゴル・タタール的な要素の混合・介在を否定する、急進的な新ブルガリズムが生まれた(11)。この考え方からすれば、こんにちのタタール人にタタール人という名称が与えられていること自体が欺瞞であり、したがって本来の名称であるブルガール人に復帰しなければならないということになる。実際、彼らは、場合によっては訴訟を起こしてまで、自分のパスポートの民族標記を「タタール人」から「ブルガール人」へと書き換えさせているのである。他方では、タタルスタンの国家性を正当化するために、現代タタール人の金帳ハン国からの継承性を強調する見解がタタルスタン史学において優勢になった。ただし、だからといって、現代タタール人とロシア人が過去の因縁から敵対的に解釈されるわけではない。なぜなら、この金帳ハン国派は、前掲レフ・グミリョフといわば同盟関係にあり、ロシア帝国・ソヴェト連邦を（ビザンツやキエフ・ルーシではなく）金帳ハン国の後継者として考えるからである。以上を要約すれば、新ブルガール主義者は、こんにちのタタルスタンの基幹民族は実は「タタール人」ではないと主張している。金帳ハン国派は、タタルスタンのみならず、ロシアそのものが金帳ハン国の後継者であると主張している。つまり、いずれの立場をとるにしても、「タタールのくびき」という考え方は起こり得ないのである。

金帳ハン国派は主張する。こんにちのロシアのどこにキエフ・ルーシの痕跡があるのか。政治システム、文化はもとより、言語でさえも違うではないか。キエフ・ルーシがどれだけ貧しく混乱した国であったか忘れたのか。いったい誰のおかげで大国になれたと思っているのか。あなた方ロシア人が金帳ハン国から多くを学んだおかげではないか、と(12)。強調に値することだが、シャイミエフの政治路線に哲学的な基礎を提供しているのは、チュルク・イスラム民族解放闘争的な発想ではなく、ロシア史そのものを金帳ハン国からの連続性において再解釈しようとする立場なのである。

1. 集権的カシキスモの概念について —ポスト共産主義体制比較におけるタタルスタン

まず、本稿の基本概念であるカシキスモについて説明する。カシキスモとは、地方ボスが中央政府と地域社会とを媒介するブローカーの役割を果たしている体制である。これらボスは、恩顧と選挙時の票動員との交換関係を秩序形成原理として、中央－リージョン－地方の位階制を形成する。カシキスモの語源となっている「カシケ（酋長）」は、中南米征服の際にスペイン人たちが現地語・アラワカン語から採取した言葉である。カシケの位階制からな

10 このような穏健な公式史学を代表する論文として次を参照：“Povolzhskie Tatary,” in *Narody Evropeiskoi chasti SSSR*, II (Moscow, 1964), 特に pp.634-639.

11 新ブルガリズムのイデオロギーについては、Shnirelman の前掲書、pp.36-45. なお、ここで依拠した２文献は宇山智彦氏に教示された。

12 金帳ハン国派の主張を代表する著作として次を参照：Rafael' Khakim, *Istoriia Tatar i Tatarstan* (Kazan', 1999).

る先住民の政治体制は、植民地経営のための間接支配にも利用された。やがて、カシキスモという概念は、南欧諸国の政治システムを表現する概念へと転用された。したがって、カシキスモという概念は、文化人類学の概念が政治学に転用されたという点でも、また植民地の先住民の政治システムを表現する概念が宗主国の政治システムを表現する概念へと転用されたという点でも特異な運命を辿ったと言える。注目すべきなのは、この政治システムが、伝統的な部族社会が（インカ、マヤなどの）高度な官僚国家に発展する過程、またこの高度な官僚国家が解体する過程で発生したことである[13]。

近代化論の概念としては、カシキスモは、ビスマルク体制に代表される官僚国家（Beamten-Staat）と並び、またそれに対比されるセミ・ポリアーキー（準民主制）の一形態とされる[14]。よく言われることだが、官僚国家においては鉄道は（技術合理性の観点から）まっすぐ引かれ、カシキスモの国々では（地方ボスの要求に応じて引かれるため）グニャグニャ曲がるとされる。日本の鉄道政策史は、日本の近代化が官僚国家とカシキスモの折衷形態であったことを示しているのであろう。文化人類学、政治学の用法に共通しており、また本稿にとっても重要なのは、カシキスモがウェーバー的な上意下達の位階制ではなく、あくまで上位者と下位者の間の利害の一致に基づく連合的な位階制である点である。脱共産主義期の政治にカシキスモ概念を適用する前提は、カシキスモの基盤となるボス政治、恩顧政治は、共産党体制下で既に成立していた、脱共産主義過程は、これに競争選挙という決定的な一要因を付け加えたにすぎないということである[15]。

総じて、カシキスモはマシーン政治と近い概念である。しかし、マシーン政治という概念は、北米におけるその発生からして、大都市社会の付随物という含意があるため、農村偏重のエリート補充、農村重視の得票政策に特徴づけられるソヴェトおよびポスト・ソヴェト体制の分析には不適切であると考えられる。

以上から明らかなように、カシキスモが成立する要件は、リージョンと地方のボス、中位エリートが強いこと（別言すれば、国家権力が分散化していること）である。この点で、私のこれまでの研究は、脱共産主義諸国における中位エリート[16]の強さが、＜図１＞に示されるような山形をなすことを示している。その具体的な内容は、＜図２＞に要約されている。つまり、中位エリートは、空間的に見て脱共産主義空間のいわば中央にあるロシア連邦のロシア人州において最強であり、脱共産主義空間の東西の辺境、つまり西におけるポーランドとチェコ、東における中央アジア諸国において最も弱いのである。この３極の典型の中間に二つの中間型がある。私見では、ウクライナは東中欧の単一主権主義とロシア人州の権力分散主義の間の中間型１を代表しており、ロシア人州と中央アジア諸国の間にある中間型２を

13 Robert Kern, ed., *The Caciques - Oligarchical Politics and the System of Caciquismo in the Luso-Hispanic World* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1973), pp.7-8.

14 篠原一『ヨーロッパの政治：歴史政治学試論』東京大学出版会、1986年、17-18頁。ただし、ここでは篠原は、ボナパルティズムをビスマルク体制の上位概念としている。

15 Kimitaka Matsuzato, “The Meso-Elite and Meso-Governments in Post-Communist Countries - A Comparative Analysis,” 皆川修吾編『移行期のロシア政治：政治改革の理念とその制度化過程』渓水社、1999年、222-242頁。

16 本稿では、ポーランドの県と rejons、ウクライナの州と郡(raion)、タタルスタンの郡と市を「中位」とみなす。

代表するのがロシアの民族共和国、特にタタルスタンである。そして、中位ボスが首長公選制に支えられた自立性を享受しているロシア人州においては典型的なカシキスモが成立し、中間型の諸国では、中位ボスが一見、上位権力に服属するように見えて実は自立性を保つ集権的カシキスモが成立するのである。

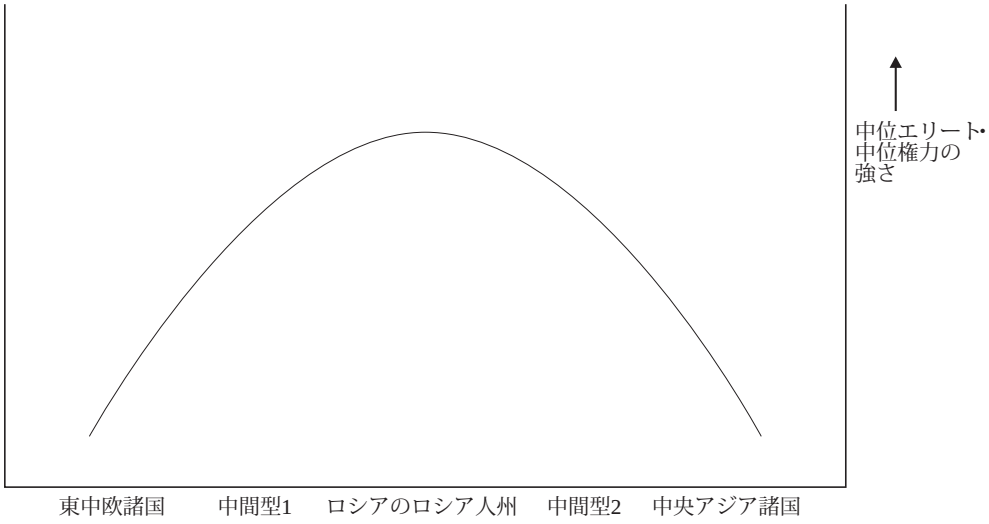


図１　脱共産主義諸国における地方制度の類型

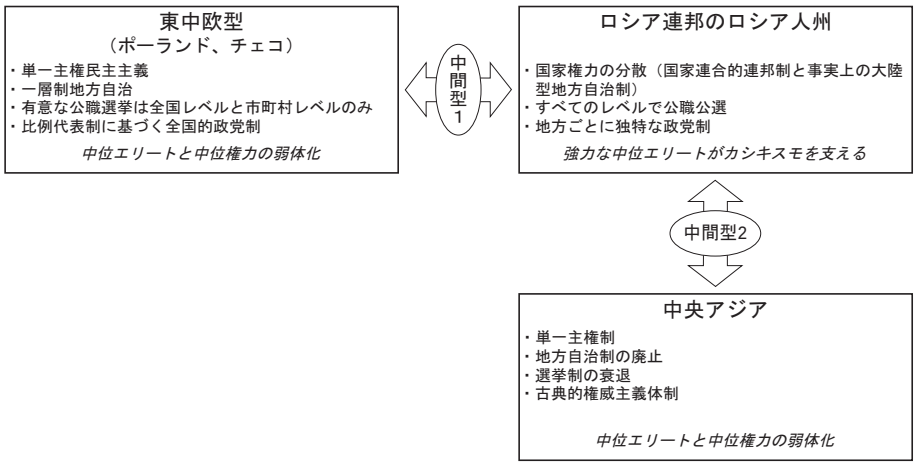


図２　脱共産主義国における国家建設と中位エリート

タタルスタンとウクライナを例としながら、この事情を詳しく見てみよう。たしかに、ウクライナ、タタルスタンのいずれにおいても、中位レベルの行政単位（ウクライナの州、郡、キエフ市、セヴァストポリ市；タタルスタンの郡、市）は国家化されており、その行政府長官は大統領または州知事によって任命される仕組みとなっている。地方自治は、ウクライナにおいては基層レベル（市町村）、タタルスタンに至ってはコミュニティ・レベル（村、町内会）にしか認められていない(17)。このように中位エリートの自立性は制限されているが、その反面では、ウクライナやタタルスタンの中位エリートは、典型的単一主権主義のポーランドの中位エリートと比べれば、それなりの自立性を享受している。たとえば、ポーランドにおいて県予算が存在しておらず、全国家単一予算制が採用されている(18)のとは対照的に、ウクライナの州、郡権力、タタルスタンの郡権力は、自前の予算を形成する。これは、これらテリトリーの代議機関、そしてそれに依拠する地方エリートが地方国家行政府を統制するそれなりの梃子を有していることを意味している(19)。知事と地方行政長官が任命制下におかれることは、ポーランド、ウクライナ、タタルスタンに共通しているが、ポーランドにおいて知事が自分の地元・政治基盤とは関係なく中央から派遣される存在である（この点で、ポーランドの県知事制は戦前日本の県知事制に近い）のとは対照的に、タタルスタンとウクライナにおいては、知事、地方行政府長官は、原則として地元の指導者の中から選抜される。このように、国家権力は実態的には在地のボスたちに分与されているのである。ウクライナの官許憲法理論においては、ウクライナの国制は「権力分散的単一主権国家」と定義されているが、これは単なる詭弁ではない。

国家権力の分散性は、ウクライナ、タタルスタンにおける中央-地方関係の政治面（非公式面）に目を向ければ、一層顕著となる。ウクライナ、タタルスタンの知事、地方行政府長官は、あれこれの行政上の実績のみならず、自分の管轄域内の選挙結果に責任を負うのである。たとえば、1998年にウクライナで行われた最高会議選挙の直後、クチマ大統領は、当時の親大統領派政党であった人民民主党の得票率が低かった一連の州の行政府長官（知事）を解任した。タタルスタンにおいては、ミンチメル・シャイミエフ大統領によって新たに

---

17 タタルスタンの地方制度は、いずれも1994年11月末に成立した「国家権力と行政の地方機関に関する」共和国法および共和国地方自治法によって規定されている。これら2法によれば、タタルスタンにおいては、市・郡・市区レベルの立法・執行権力は自治体ではなく国家（共和国）機関とされ、その首長は共和国大統領によって任命される。地方自治体は、村管区および都市部の小区域にのみ存在していることになっている。しかし、これらコミュニティ・レベルの「地方自治」は、その指導部が民主的な選挙で形成されていることは事実としても、自立した予算を形成しない（そもそも、平均人口数百人という規模からいって自立した予算を形成することが合理的とは言えない）程度の統治主体なのであって、地方自治体と言うよりも、ロシアの用語法では「領域的・社会的自治(TOS)」、日本風には部落会・町内会と呼んだ方がよい代物である。なお、ウクライナの地方制度については次の拙稿参照：Kimitaka Matsuzato," Local Reforms in Ukraine 1990-1998: Elite and Institution," Osamu Ieda, ed., *The Emerging Local Governments in Eastern Europe and Russia — Historical and Post-Communist Development* (Hiroshima, 2000).

18 仙石学「ポーランドの『新』地方制度：1998年の地方制度改革の分析」前掲『政治学としてのサブリージョン研究』11頁。

19 財政面での私の研究はまだ著しく不十分であるが、中位権力の資産についても同様のことが言えるようである。つまり、ウクライナとタタルスタンにおいては、全国家所有、共和国所有の資産からは独立した州有、郡有財産がかなりの比重を占めており（これらは、中位権力が国家機関であるという建前とは矛盾して、公有＝自治体所有＝munitsipal'nyeとしばしば俗称されている）、中位レベルでのマシーン政治に資源を提供している。

市・郡行政府長官（以下、市長・郡長と略）に任命された者は、間近に行われる国家会議（共和国議会）と郡・市ソヴェトの補選に出馬して住民の信を問う義務を負っている[20]。これら候補者予備軍には、簡単に代議員空席が見つかる仕組みになっている。というのは、シャイミエフによって解任された前任の市長・郡長は、それと同時に代議員職も辞する「慣行」となっているからである。もし、新任の市長・郡長が共和国、郡・市の代議員補選の双方あるいはいずれかに敗れた場合、シャイミエフは、住民の十分な信任を獲得できないような人物を市長・郡長に任命したことを誤りと認め、彼を即座に解任するのである。つまり、タタルスタンの中位エリートは、行政府長官職が被選挙職ではないにもかかわらず、選挙時の票動員能力によって自らを正当化する義務を負うのである。もちろんこのような制度は、首長任命制の非民主性を覆い隠すための姑息な手段にすぎないが、この制度のおかげで、シャイミエフは選挙制の利点と任命制の利点とを同時に追求することができる。つまり、下位ボスの票動員能力を試しながら（これは、共和国大統領３選を目指すシャイミエフにとって大きな関心事である）、同時に権力の分散化を防ぐことができるのである。以上のように、首長任命制の外見とは裏腹に、タタルスタンやウクライナの中位エリートのあり方は、ウェーバー的な意味での官僚からはほど遠い。むしろここには、上位ボスと下位ボスの間における集票と恩顧の交換関係という、カシキスモの重要な属性が観察されるのである。

こんにちのタタルスタンの政治体制のあり方を前提とすれば、市長・郡長が共和国また地方代議員に当選するのは難しいことではない。したがって、市長・郡長にとってこれら選挙への出馬は通過儀礼にすぎないかのように感じられるかもしれない。しかしそれは競争民主制を前提とした発想である。タタルスタンにおいては、1996年の共和国大統領選挙におけるシャイミエフ自身がそうであったように、指導者たる者、100％近い、ソヴェト時代並みの得票を達成することが理想とされるのであって、したがって、これら選挙は新任の市長・郡長にとって深刻な試練である。総じて、首長任命制が採用されているにもかかわらず、政治体制がきわめてエレクトラルであるというタタルスタン、ウクライナのパラドックスは、以上のように説明されるのである。

このような選挙制と任命制の折衷形態、集権的カシキスモは、1996年以前のロシア連邦ロシア人州においても機能していたことを想起すべきである。また、これらロシア人州においては、1996年の首長公選制への移行が市長・郡長の過度の自立化を生んでしまったという認識から、また、本音のところでは有権者に対するコントロールを強めるために、ここ２、３年、市長・郡長任命制の再導入を求める知事の声が強まっている[21]。このように、脱共産主義諸国には、空間的にも時間的にも、集権的カシキスモが効果的に機能し得るような、あるいは効果的に機能するとみなされ得るような広大な領域が存在するのである。タタルスタン研究が脱共産主義諸国の比較政治的考察にとって有益なのは、まさにこのためである。

20　前掲「国家権力と行政の地方機関に関する」共和国法第27条。

21　V.N. Rudenko, “Modernizatsionnye vyzovy i ekonomiko-pravovye otvety ural’skogo regional’nogo soobshchestva.” 北海道大学スラブ研究センター1999年度夏期国際シンポジウム “Russian Regions: Economic Growth and Environment”（札幌、７月21-24日）に提出されたペーパー。

アクターの戦略 / アクターの立場	妥協	強制力
ある派が支配的	「カルテル」型	「勝者が全てを取る」型
勢力均衡あるいは不確定	「ルールに従った闘争」型	「万人の万人に対する闘争」型

図３　ウラヂーミル・ゲリマンらによるロシアのリージョン政治体制の類型化

2.　民族共和国の政治体制比較におけるタタルスタン：比較の諸基準

2-1. エスニックな要素

既述の通り、基幹民族のエスニックな言説が共和国建設に果たす役割はタタルスタンで最大であり、その他のチュルク系民族共和国がこれに続き、フィン・ウゴール系の共和国が底辺をなす。チュルク系の共和国においてエスニックな言説が能動的な国家建設原理となっているとすれば、フィン・ウゴール系の共和国においては、それはいわば「拒否権」機能を果たすにすぎない。つまり、フィン・ウゴール系の共和国においては、基幹民族の言語、歴史、文化を敬わないような指導者には出世の道が絶たれているという意味でエスニック・ファクターは重要なのである。

エスニックな言説が能動的な国家建設原理とされる場合、国家が基幹民族の利益に従属させられたり、民族性が人権などの普遍的な価値を否定する口実とされたりする危険性が高いから、チュルク系の民族共和国においては権威主義体制が発生する蓋然性が高いと一応は言える。さらに、チュルク・イスラム系の民族文化にはハンの観念が生得的にあり、そのため独裁者を受容しやすいなどと言われる(22)。このような素人人類学は、タタルスタン、バシコルトスタン、サハ、トゥワなどチュルク系共和国で権威主義体制建設が先行していた２、３年前まではそれなりの説得力を持ったものであった。しかし、フィン・ウゴール系のモルドヴィヤ共和国やコミ共和国がタタルスタンに追いつき追い越せとばかりに権威主義体制建設を進め、そればかりかロシア人州の知事たちまでがタタルスタン・モデルを賞賛するに至ったこんにち、エスニックな言説の機能と権威主義体制発生の蓋然性とを直結する議論は説得力を失いつつあると言える。

しかし、それでもなお、モルドヴィヤ共和国の権威主義化の動機は、タタルスタンの場合とは異なる。メルクーシュキン体制は、1990年代前半のモルドヴィヤ共和国内政が対立に明け暮れたこと、またその結果として、一旦導入された大統領制が廃止されるなど行政管理上の混乱が生じたこと(23)への反動として形成されたものである。ロシアの政治学者ウラヂーミル・ゲリマンらは、ロシアのリージョン政治体制を、エリート諸派間の力関係、エリート間の関係を律する手段が妥協的か、強制的かという二つの基準から＜図３＞のように四分し

22　同様の素人人類学は、中央アジアに関しても流布しているようである。これに対する批判として次を参照：宇山智彦「カザフスタン政治の特質について（覚書）」木村喜博編『現代中央アジアの社会変容』東北大学学際科学研究センター、1999年、72-73頁。

23　モルドヴィヤ共和国の政治史については、次を参照：Sergei Polutin, “Khronika politicheskikh sobytii (1989-1998gg.),” in Kimitaka Matsuzato et al., eds., *Regiony Rossii: khronika i rukovoditeli /t.7/ Occasional Papers on the Elite of the Mid-Volga Ethnic Republics*, vol.3 (Sapporo, forthcoming).

た。その上で、一部のリージョンでは「万人の万人に対する闘争」型の政治が長引いたあげく諸党派が疲弊し、その結果、あまり野心的でない、危険でないとみなされた人物のいずれかに、諸党派が権力を自発的に委譲・集中してしまう場合があることを指摘した。ここで権力を集中された人物がそれをフルに活用し始めた場合、長期的な闘争に疲れた諸党派はすでに抵抗力を失っており、「勝者が全てを取る」型の体制が成立する。ゲリマンらは、サラトフ州におけるアヤツコフ体制の成立をこのパターンの典型例としてあげている(24)。これは、「制度疲労による権威主義化」とでも名付けられうるパターンだが、私見では、メルクーシュキン体制もこの例に数えられる。

2-2. 指導者個人の役割

エスニックな要素がもつ重要性といわばトレード・オフの関係にあるのが、指導者個人の役割である。ウドムルチヤにおいてさえ、先述の「フィン・ウゴールは独裁を受け容れない」という見解がある一方で、1990年代初頭のウドムルチヤには、たまたまシャイミエフ、ラヒーモフに匹敵する「玉」がなかっただけだ(25)、また1990年代中盤に大統領の座を狙ったアレクサンドル・ヴォルコフは、(たとえばモルドヴィヤのメルクーシュキンとは違って)ロシア人でしかも地元出身でなかったことが災いして大統領になれず、そのため独裁が阻まれたのだという見解もある。体制選択偶然説とでも呼べるだろう。

実はこれは、タタルスタンの政治指導者にも広く見られる考え方である。彼らによれば、タタール民族運動の歴史は、分裂と内紛に特徴づけられる。これは、情動的・独善的・自意識過剰といった、タタール人の民族性の負の側面を表している。シャイミエフ体制は、このような民族的伝統に反して成立したものである。体制転換の決定的な局面で、慎重、実務的、妥協志向が強く、このランクの指導者としては例外的に自己愛に溺れることの少ないシャイミエフのような人物が共和国の舵取りをしたことにより、また彼が自分と同じタイプの幹部を自分の周りに集めたことにより、タタルスタンは、その国家性を保障しうる安定的な政治体制を得たのである、と説明されるのである(26)。

＜補注＞ミンチメル・シャイミエフ大統領について

シャイミエフ、ミンチメル・シャリポヴィチは、1937年にタタルスタン自治共和国アクタヌィシュスキー郡の小村のコルホーズ議長の家庭に生まれた。9人兄弟の8番目（男子としては6番目）であったが、最初の4人の男児は全て死亡していた。そのため、両親は、彼の一つ上の兄と彼とに、生き延びるようにとの祈りを込めて、タタール語の「鉄（timer）」に由来する名を与えた。1942年には、父

24 V.Ya. Gel'man, S.I.Ryzhenkov, I.V.Egorov, "Transformatsiia regional'nykh politicheskikh rezhimov v sovremennoi Rossii: sravnitel'nyi analiz," in M.N.Afanas'ev,ed., *Vlast' i obshchestvo v postsovetskoi Rossii: novye praktiki i instituty* (Moscow, 1999), p.90.

25 これは、1980年代後半にゴルバチョフによって共和国に送り込まれたロシア人の党第一書記がウドムルチヤ人の有力指導者を粛清したことに一因がある。地元の最有力幹部が狩猟の際の人身事故によって失脚するという文字通りの偶発事故も重なった。

26 Ｚ・Ｒ・ワレーエワ(Valeeva) / タタルスタン共和国国家会議副議長からの聞き取り、1999年7月1日、カザン市。また、Ｒ・Ｚ・アルトゥンバエフ / ロシア連邦農業大臣代理（前ナベレジュヌィエ・チェルヌィ市長）からの聞き取り、1999年7月3日、モスクワ市。

は前線で重傷を負って帰ってきた。ミンチメルは、この世代の常として、学校に上がる前から家畜を追い、農作業を手伝った。1959年、若きシャイミエフはカザン農業大学を卒業、農機技術者となる。1967-69年、タタルスタン州党委員会[27]勤務。1969年、32歳の若さでタタルスタン自治共和国土壌改善・治水灌漑大臣に抜擢され、1983年（46歳）までの14年間、この職にあった。これは明らかに出世の停滞を意味しているが、有力指導者の「引き」もなく、学歴も低かった彼にとってはやむを得ないことであっただろう。ただし、この大臣職にある間、シャイミエフは郡レベルでの指導者との面識を得、郡レベルでの統治システムを熟知したと言われる[28]。

1983年にようやく自治共和国副首相に昇格、その後、州党委員会書記を経て、1985年から89年まで自治共和国首相。1989年、それまでの州党第一書記グメル・ウスマノフがソ連共産党中央委員会書記に抜擢された後を継いで党第一書記となる。1990年4月、ゴルバチョフの兼任方針に従って、タタルスタン最高会議議長を兼任した[29]。経歴から明らかなように、シャイミエフは典型的なテクノクラート、経営型指導者であり、「イデオロギーは私の守備範囲ではない」と公言する。対照的に、自治共和国党第一書記として前任者のウスマノフは、原則主義的な「典型的党指導者」であり、もし彼があと1、2年、タタルスタンの指導者の地位に留まっていたとしたら、民族運動に癇癪を起こして、タタルスタンの政治情勢はさらなる危機に瀕していただろうと言われる。

2-3. 社会経済構造

理論的には、分化した社会経済構造（様々な産業分野がバランスよく発達している、リージョン首都以外にも有力な都市がある、優れた大学・研究機関があり、マスメディアが発達している等）は、エリート、すなわち社会各セグメントの利益代表者の間の多元主義的共存を促す傾向がある。既述の通り、タタルスタンがこの例であり、この共和国では農業、製造業、資源採掘業の各分野が発達し、共和国の人口・財政に首都カザンの占める割合は相対的に小さく[30]、強力な大学とアカデミーがあり、反シャイミエフ的なマスメディアが営業する余地も大きい。このようなリージョンで、エリート内の分裂が少なくとも表には出ないような体制が成立したということは、エリート内の利害調整のメカニズムが非常に発達していることを示している。バシコルトスタンも首都の比重の低さという点ではタタルスタンと同様だが[31]、産業面では石油関連産業に全面的に依存しており、また学術教育機関とマスメディアは弱い。バシコルトスタンでは、社会経済構造そのものが一極集中的なのである。これは、タタルスタンとバシコルトスタンの間の、黙過されがちな相違の背景をなすと考えられる。

もちろん、ロシア・ウクライナの諸リージョンにおけるリージョン首都への一極集中が、かえってリージョンレベルでの支配党派に対するカウンターエリートを育てる場合が多いことはよく知られている。ウドムルチヤがその例であり、首都イジェフスクがガリバー的存在であり（人口・税収の約40％は首都に集中）、しかもそのイジェフスクの指導者が共和国指導部に対する野党の中核をなしたことにより、この共和国では、たとえば市・郡の国家機関

27　自治共和国の党委員会は、州党委員会（obkom）と呼ばれた。
28　R.A. Mustafin, A.Kh. Khasanov, *Pervyi prezident Tatarstana Mintimer Shaimiev* (Kazan', 1995), pp.12-13.
29　*Kto est' kto v Respublike Tatarstan, vypusk II, dopolnennyi po sostoianiiu na 1 iiulia 1996 g.* (Kazan', 1996), p.5.
30　カザン市人口はタタルスタン人口の28％を占めるにすぎない。
31　ウファ市人口はバシコルトスタン人口の27％を占めるにすぎない。

化が実現されなかったのである[32]。ところが、この首都の独占的地位は両刃の刃であり、首都が独占的な地位を占めるリージョンで、リージョン指導部が首長任命制を導入し、首都指導部の自立性を根絶することに成功した場合には、リージョン政治体制の権威主義化は容易かつ急速に進む（首都サランスクを国家化してしまったモルドヴィヤがその例）。

2-4. 強制力への依存

こんにちの民族共和国はもとより、盛時のガリャーチェフ体制（ウリヤノフスク州）、ナローリン体制（リペツク州）、また中央アジア諸国や中国についてよく言われるように、「資本主義への軟着陸」路線は、権威主義的な政治手法・制度建設と不可分であると考えられている。実際、タタルスタンは、既述の首長任命制をはじめとして、やがてロシア全土に影響することになるタフな制度と意思決定のモデルを早期に形成した共和国であった。前掲の政治学者ゲリマンたちも、タタルスタンの政治体制を、＜図３＞において最も権威主義的と言える「勝者が全てを取る」型に含めている[33]。ただし、ゲリマンらはタタルスタンにおいてエリート間の競争が強制力によって解決されていることを示す事実を挙げていない。これでは、ゲリマンたちもタタルスタンに対する先入観を免れていないと批判されてもやむをまい。私の見解では、タタルスタンは、＜図３＞におけるエリートの「カルテル」型の典型である。つまり、エリート内の分裂を回避するメカニズムが非常に発達しているところが、シャイミエフ体制の特徴である。エリート内の分裂がそもそも起こらないのだから、強制力を使う（政治に警察力・検察・司法機関を引き入れる）必要がないのである。

そもそも、政治に警察をはじめとする強制力を引き入れるかどうかは、当該政治体制が多元主義的・競争的であるかどうかとは関係がない。競争的な政治体制においても、たとえば沿海地方、ウクライナのザカルパッチャ州のように政治闘争解決の手段として強制力が用いられる（別言すれば、司法機関が支配党派によって政治利用される）プラクティスが常態化している例もあるし、スヴェルドロフスク州、ウドムルチヤ共和国のように、そうでない例もある。非競争的な政治体制においては、バシコルトスタンのように強制力が用いられる場合もあれば、タタルスタンのようにそうでない（その必要がない）例もある。概して非競争的な政治体制の場合、強制力への依存は、むしろその政治体制の弱さを反映しているように考えられる。つまり、ラヒーモフ体制がシャイミエフ体制よりも暴力的なのは、前者が後者よりも弱いからである。

2-5. エリートの生存率と一体性、選挙マシーン

タタルスタンは、ソ連共産党州委員会第一書記であったシャイミエフが中核となって、旧

32　この経過については次の拙稿参照：「ウドムルチヤ事件とは何か」『タタルスタン、ウドムルチヤにおける国家建設とエリート』（スラブ研究センター研究報告シリーズ No.66/「ヴォルガ中流域民族共和国エリート」研究報告輯 No.1）1999 年、15-42 頁。

33　前出 Gel'man et al., "Transformatsiia," pp.88-91. また、次のディスカッション・ペーパーも参照：Vladimir Gel'man, "Regime Transition, Uncertainty and Prospects for Democratization: The Politics of Russia's Regions in a Comparative Perspective," *Wissenschaftszentrum Berlin fuer Sozialforschung gGmbH (WZB)*, P99-001.

体制下の政治エリートが新体制に引き継がれた例である[34]。これは、エリート間の相互理解と妥協志向を促進し、また権力と富の社団的独占（仲間内での分配）への志向を強める。ウドムルチヤは、ロシア、ウクライナにしばしば見られる、その逆の典型例である[35]。つまり、党委員会系のエリートが1990年春の民主ソヴェト選挙で根絶され、それにかわって台頭してきた旧体制エリートの「第２階梯」（Ａ・マゴメードフ）が、自分たちの間での新しいゲームのルールをなかなか作れない。特に、リージョン指導層とリージョンの首都指導層の間に深刻な対立が生まれ、そのまま、ロシア国家建設の剣が峰とも言える1990年代中盤のリージョン・サブリージョン間の権限分割作業に突入し、これが火に油を注ぐ結果となるというシナリオである。

旧体制エリートの再編過程と密接な関係を持ちながら現在のリージョン政治体制の性格を規定した要因として、現在の体制が旧体制から引き継いだ集票マシーンの性格変化があげられる。多くのリージョンでは、旧体制下のウルトラ動員選挙が1990年から93年にかけて弛緩したが、1993年末の連邦議会選挙いらい行政権力による投票動員が再強化されることにより、現在のマシーン政治、行政府党カシキスモが成立した。しかし、この弛緩期が存在したということが重要な意味を持った。というのは、旧体制下では一枚岩的であったエリートが分裂することと、同様に旧体制下では一種の軍隊的組織であった集票マシーンがエリート内諸グループ間で分割されることとは、いわば相乗関係にあったからである。つまり、エリート内分裂の結果生じた少数派も、自分なりの集票マシーンを創出することさえできれば、自分の政治的な地歩を固めることができる。他方、自前の集票マシーンさえ創出できれば多数派によって圧殺されることはないという見通しをエリート内不平分子が持つことによって、エリートの分裂はさらに促進される。1993年秋のソヴェト廃絶後[36]、こうした過程が螺旋状に昂進することにより、1996年の州知事選挙、地方選挙までにロシアの多くのリージョンで競争的政治体制が成立したのである。

本稿3-2で述べるように、タタルスタンでは、1990年春の民主ソヴェト選挙を唯一の例外として、この弛緩期が存在せず、集票マシーンは一貫して、全一的に共和国指導部の手中にあったのである。1994年に確立された市長・郡長任命制は、その制度的表現であった。こ

---

34 ただしこれは、旧体制エリートの個々の構成員の政治的生存率が高い、つまりこんにちのタタルスタンの指導者が高齢であるという意味ではない。むしろ逆に、エリートの若返りを促進する方向で作用していたノメンクラトゥーラ制を放棄したロシア人州において、政治エリートが、競争選挙に勝ち続ける限りにおいて累々と権力の座に居座り高齢化する傾向があるのとは対照的に、ノメンクラトゥーラ的な幹部政策をも旧体制から継承したタタルスタンにおいては、エリートの計画的な若返りが推進されている。その結果、タタルスタンでは、シャイミエフ自身を最大の例外として、概して指導者は若い。たとえば、1998年に共和国首相に就任したルスタム・ミンニハノフは、1957年生まれである。もちろんこれには、シャイミエフが自分の一つ下の世代（1940年代後半生まれの世代）を自分の潜在的ライバルとして恐れており、40歳そこそこの指導者を重用する傾向があるからだという説もある。同様の現象は、カザフスタンにも見られるようである。宇山、前掲論文、84頁。

35 具体的には、沿海地方、スヴェルドロフスク州、ウクライナではオデッサ州とザカルパッチャ州がこのシナリオの例である。

36 多元主義的な紛争そのものは十月事件以前にもあった（むしろそれ以後よりも熾烈であった）が、それを選挙に討って出ることによって解決しようという姿勢がエリートに欠けていたのである。そのため、ソヴェト派、大統領派の双方が、1990年春から夏にかけて偶然的に成立した制度的な枠組みにしがみつき、悲劇的な十月事件に至ったのである。選挙で紛争を解決しないことのコストをロシアのエリートに教えた点では、十月の悲劇は無駄ではなかった。

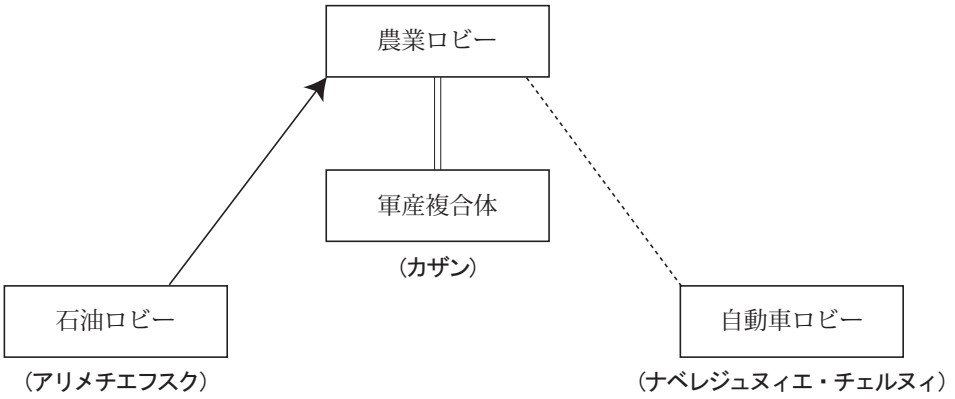


図４　タタルスタン支配エリートの内部構造

のシステムにおいては、共和国指導部にたてつく者は、あっという間にマージナライズされてしまう。

＜図４＞が示すように、タタルスタンのエリートの一体性は、農村エリートの優位のもとに達成されている。シャイミエフを筆頭とする農村出身官僚、農業教育修了者がタタルスタンの政治権力の中核を担い[37]、カザンを中心とする軍産複合体がその目下の同盟者の地位を占めているのである。奇妙なことであるが、農業や軍事産業のような、こんにちの赤字産業に責任を負うサブグループが、共和国エリートを主導し、経済的にはかろうじて好調な東南部・石油ロビーがこの主導的グループを「養う」形になっている。つまり、経済的パフォーマンスと政治権力の所在との間に不一致があるのである[38]。

ジェリー・ハフいらい度々指摘されているように、ソ連のエリート補充システムは、農村出身者・農学教育修了者を過大代表する傾向があった。というのは、教育のチャンスに恵まれた都市青年には、共産青年同盟の指導員に始まる長い徒弟修行の結果ようやく獲得されるノメンクラトゥーラの地位（しかもその生活水準は、西側で言えば「中の下」程度にすぎな

37　タタルスタンの Who's Who (*Kto est' kto v Respublike Tatarstan*：前掲)1996 年版によれば、記載されている 32 名の郡行政府長官のうち 24 名(75％)は農学・獣医学教育を受けている（いわゆる「第２の高等教育」は含まない)。農業人口比率が高い郡においてはこれは自然なことに思われるかもしれないが、管轄人口のうち市域人口が過半を占める郡・市統合行政府の長官 11 名の中でも７名(64％)は農学・獣医学教育の取得者である。しかも、この７名は、エラブガ市ソヴェトがエラブガ郡との統合の際に郡行政府長官の横滑り就任に必死で抵抗したから７名なのであって（エラブガ市・郡統合ソヴェト副議長イーゴリ・ジューコフからの聞き取り、1999 年 1 月 10 日、エラブガ市)、そうでなければ 11 名中８名（73％）が農学・獣医学教育修了者となるところであった。シャイミエフは、自分の生い立ちを振り返りながら、次のように述べている。「私が思うには、最良の、最も期待できるカードルは農村で育ちます。なぜなら、彼らこそが本物の勤労教育を受けるからです。たとえば私などは、物心ついた頃から、これとこれとこれが自分の仕事とかっちりと決まっていました」（前掲 Mustafin, Khasanov, *Pervyi prezident...*, p.14)。

38　補助金を受ける立場にあるタタルスタン農村が共和国エリートの中核部分を輩出し続けていることは、タタルスタンが、ロシアの他のリージョンとは異なって、誰かが誰かを「養ってる、養ってない」論争が起きにくい政治風土を有していることを示している。この事情は、これもロシアの通例とは異なって、首都カザンが「補助金を受ける」都市であることも関係していよう。多くの場合、「養ってる、養ってない」論争は、リージョン首都指導部の挑発によって起こるからである。

かった）よりも魅力的な進路がいくらでもあったからである。旧体制下のタタール自治共和国は、おそらく、この農村バイアスが特に強いリージョンであった。これはタタール人の何らかの民族的特性によるものかもしれないし、旧体制下のアファーマティヴ・アクションのおかげで、概して農村出身のタタール語使用青年が相対的に有利な位置にあったのかもしれない。

既述の通り、タタルスタンでは、旧体制下のウルトラ動員選挙が現代的なマシーン政治へと連続的に進化した。概して投票操作・投票動員は都市よりも農村での方が容易であるから、票を稼ぐ能力は農村エリートの方が高く、このことがさらに彼らの発言力を増大させる。これは、日本の自民党が数十年来の努力にもかかわらず、都市政党に脱皮できないのと同様である。こうして、旧体制に起源を持つタタルスタン「農業官僚体制」（N・ムハリャモフ）は、新体制下でかえって強化されていったのである。

2-6. 当該共和国が旧体制下で占めていた地位

容易に推察されるように、もし当該共和国が旧体制下で特権的な地位を占めていれば、それはノメンクラトゥーラの政治的な生存を助け、野党をマージナル化する方向で作用する。この典型がタタルスタンであった。タタルスタンは、その産業上・科学技術上のポテンシャルからいって、旧体制下で連邦構成共和国の地位を与えられて然るべきリージョンであり、共和国の党組織も再三にわたりそれを公然と要求した[39]が、外国境を持っていないが故に、ロシア共和国内の自治共和国という二流の地位に甘んじた。モスクワの側も、これは不公正なことだと認識していたので、現存の政治システムの枠内でタタルスタンにできるだけ高い地位を与えることによってこれを慰撫しようとした。たとえば、タタール自治共和国の党第一書記は、ほぼ常にソ連共産党中央委員であり、同時にソ連最高会議幹部会員だった[40]。これは、タタルスタンの社会経済発展に全ソ的なプライオリティが与えられることを意味している。実利をモスクワから獲得してくる能力があるということは、タタルスタンの旧体制指導者の権威を高めた。これは、党においてもソヴェトにおいても高い地位を与えられなかった、例えばモルドヴィヤ共和国の幹部には垂涎の政治資源だった。タタール自治共和国指導部の高い地位は、マージナルなインテリ層も含めて共和国のエリート・半エリートに、ロビー活動の旨味と、空疎なスローガン政治の弊害とを、すでに旧体制下で叩き込むことになった。こうして、旧体制指導者に対する原則論的野党が活躍する余地は、タタルスタンでは元々乏しかったのである。同時に、統治のあらゆるレベルでロビーイングに長けていることは、こんにちのカシキスモ体制に技術的・組織的前提を提供したであろう。

2-7. 民族主義野党と親モスクワ野党との関係

民族共和国の権威主義化の度合いは、民族主義野党と親モスクワ民主派野党（かつての民主ロシア、こんにちのヤブロコなどがその例）が連合して、共和国指導部に対するカウン

39　タタルスタンの党組織は、1922年の連邦形成時にも、1936年のスターリン憲法制定時にも、さらには1960-70年代にも、タターリヤの連邦構成共和国への格上げを要求した。

40　Nail Midkhatovich Moukhariamov, “The Tatarstan Model: A Situational Dynamic,” in Peter J. Stavrakis et al., eds., *Beyond the Monolith: The Emergence of Regionalism in Post-Soviet Russia* (Washington, D.C.-Baltimore-London, 1997), pp.213-232. 特に p.216.

ターバランスを形成することができるかどうかによって大きく規定される。たとえばウドムルチヤにおいては、両野党陣営間の関係は基本的に良好で、大統領制の導入や郡・市の国家化が争点となるような危機状況下では連合して支配党派＝ヴォルコフ派に対抗してきた。

対照的に、タタルスタンの急進民族主義野党と親モスクワ民主派の間の関係は、旧ノメンクラトゥーラに反対する統一戦線を形成できないほどに険悪である。共和国指導部は、この対立を利用して、両野党を操作するエスノ・ボナパルティズムを展開することができたのである(41)。タタール民族主義者と親モスクワ民主派が（脱共産主義諸国にまま見られるように）人種主義的な煽動をしたというわけではない。いずれも、タタルスタンは多民族空間としてのみ存立しうると主張してきた。しかし、その活動家を見るならば、結局のところタタール民族主義者はタタール人しか惹き付けることができなかったし、親モスクワ民主派はロシア人しか惹き付けることができなかったのである。このような党派のいずれかが万一権力の座に着いた場合、タタルスタンにとって死活の問題である民族間協調はどうなってしまうのかと、選挙民はもっともな不安を抱いたのである。これに対し、旧ノメンクラトゥーラは、旧ノメンクラトゥーラであるという事実そのものによってあたかも民族的にニュートラルである、自己の民族帰属から超然としているに違いないという肯定的な固定観念を住民に抱かれたのである(42)。

---

41 この事情について、タタルスタンのある民族主義的知識人は、急進民族主義者が共和国国家会議から一掃された直後の1995年4月、新聞紙上（*Izvestiia Tatarstana,* 19 April 1995, p.1）で苦渋に満ちた総括を行っている。彼によれば、親モスクワ民主派の活動は、タタール民族民主派の影響力を押さえ込むことに注がれてきた。そしてこの努力は、支配エリートの願望に完全に合致したものであった。ロシアとの権限分割条約の締結（1994年2月）後、親モスクワ民主派の頭領イワン・グラチョーフは、この条約を手放しで褒め称えた。しかし、まさにこの条約締結後の数ヶ月間、タタルスタンのマスコミは「ノメンクラトゥーラ官僚主義体制」の完全な統制下に置かれたのだ。タタール民族主義運動の惨めな残滓は、1995年の国家会議選挙に向け、1994年秋に「円卓会議」を組織して親モスクワ民主派との選挙ブロックを形成することを試みた。しかしこの試みも、支配エリートが官製民族団体「タタール社会センター」を通じて圧力をかけただけであえなく潰えた。親モスクワ民主派は、タタール民族民主派がタタール社会における唯一の民主的要素であるという単純な事実を忘れている。地方における民主主義は、モスクワの努力によって達成されるものではなく、タタール人の民族的権利をめざす闘いによって、とりわけ民族的権利を真の意味では擁護しようとしない自民族（タタール民族）の支配エリートとの困難な戦闘の結果、もたらされるものなのだ。過去数年間、タタール民族主義運動と呼びうるものは存在していない。それとおぼしきものは、実際には、多種多様の民族主義団体の一握りのリーダーたちにすぎない。タタール民族主義運動は、ほとんど病理的に、二つの能力に欠けている。ひとつは、共和国の諸問題を政治のレベルで検討する能力であり、もうひとつは、政治的な性格を持った堅固で文明的な統一体を創出する能力である。タタール社会においては、政治活動領域は支配エリートによって独占されており、タタール人の社会エリートは未だに形成されていない。なぜなら全ての資源は政治権力の内にあり、民族主義的人士の個人的資産はあまりにも乏しくて、彼らが職業政治に身を投じることを許さないのだ。

42 このような旧エリートにとって都合の良い固定観念は、ひとつには、それなりに繊細であったソヴェト期の民族政策（たとえば、企業長がタタール人であった場合、ナンバー・ツーである企業党書記には必ずロシア人を任命する。逆もまた然り）に対する住民の信頼がまだ残っているからである。それに加え、シャイミエフ政権が民族間関係・宗派間関係にたしかに気を遣ってきた成果でもある。たとえば、ひとつイスラム教寺院を修復した場合、必ずその近所で正教寺院をひとつ修復するなどである。なお、旧ノメンクラトゥーラ構成員の民族比率については、タタール人がおよそ「5分の3」であるとよく言われる。

3. 集権的カシキスモ：1994-1999

3-1. 首長任命制をめぐるディスコース

既述の通り、タタルスタンにおける市長・郡長任命制の動機は、エリートの団結に支えられた集票マシーンの一体性を保持することであり、特に、2001年大統領選挙におけるミンチメル・シャイミエフの勝利を確保することである。行政機構が現職候補のための集票マシーンと化す現在のロシアの選挙「慣行」の下では、市長・郡長の任命制こそが現職大統領の勝利の最大の保障なのである。現に、1996年共和国大統領選挙における唯一の候補であったシャイミエフは、彼が信任された場合の任期の終わり（2001年）までに市・郡の自治体化、市長・郡長公選制の導入を検討することを公約していた(43)。ところが、シャイミエフ大統領の２期目の開始後、明らかに彼の３選を目指して、1992年タタルスタン共和国憲法にあった大統領３選禁止条項を国家会議が削除した(44)のと併せて、市長・郡長公選化の検討という公約も棚上げされてしまったのである。考えてみれば、1995-96年にエリツィンが知事・市長・郡長公選化にあっさり同意したのは、（健康問題から）いずれにせよ彼には３期目はないということを本人も取り巻きも自覚していたからである。もしエリツィンが2000年のロシア大統領選挙に少しでも関心を持っていたら、ロシア連邦における首長公選化はあれほど容易には達成されなかっただろう。エリツィンとは違って、シャイミエフは年齢のわりには強健であり、2001年の選挙に野心満々なのである(45)。

もちろん、公式には、2001年大統領選挙が首長任命制の存続理由としてあげられているわけではない。シャイミエフ政権が首長任命制を正当化する第一の論拠は、既述の通り、首長が共和国および地方代議員選挙への立候補を義務づけられていることである。タタルスタン指導部は、この条項をもって、タタルスタンの市長・郡長は、事実上、公選されていると主張するのである(46)。しかし、①市長・郡長が市・郡代議員として当選したとしても、それは当該市・郡内の一選挙区における信任にすぎず、市民・郡民全体が意思表示をできるわけではない、②代議員としての信任と、首長としての信任とでは性格が異なるという２点からだけでも、こうした主張が混乱したものであることは明らかである。概して、モスクワがタタルスタンに事実上の治外法権を認め(47)、また国際社会のタタルスタンへの監視が弱いため

---

43 *Volia i vybor naroda: Vybory Prezidenta Respubliki Tatarstan 24 marta 1996 goda — dokumenty, materialy, itogi* (Kazan', 1996), p.162.

44 この経過については次を参照 ： Nail' Mukhariamov, "Khronika politicheskogo protsessa," in Kimitaka Matsuzato et al., eds., *Regiony Rossii: khronika i rukovoditeli /t.7/ Occasional Papers on the Elite of the Mid-Volga Ethnic Republics*, vol.3 (Sapporo, forthcoming). なお、1996年の共和国大統領選挙に向けた選挙法には、大統領への立候補資格として65歳以下であることを要求していたが（第３条）、次の大統領選挙に向けた選挙法からはこれもおそらく削除されるであろう。1937年生まれのシャイミエフが2001年に65歳を越えるわけではないが、いかにもぎりぎり滑り込みで立候補しているというという印象を与えてしまうからである。

45 したがって、シャイミエフが自分に４期目はないということを自覚する2001年にはタタルスタンの民主化過程が始まるだろうというのが、地元有識者の大方の意見だが、タタルスタンの政治指導者の中には、こうした解釈を否定する人も当然いる。前出の国家会議副議長ワレーエワは、「エリツィンとシャイミエフの間の異なる個人的資質」、つまり「シャイミエフの方がはるかに国家主義者(gosudarstvennik)である［国家制度を私物化することなどあり得ない－松里］」ということを論拠に、2001年大統領選勝利こそが首長任命制の狙いという解釈を否定する（上記インタビュー、1999年７月１日）。

46 たとえば、1996年大統領選挙に際してのシャイミエフ自身の言明を見よ：*Volia i vybor naroda*, p.162.

47 前掲拙稿「ウドムルチヤ事件とは何か」17-21頁参照。

に、国家建設や地方自治問題に対するタタルスタンの政治指導者のアーギュメントは稚拙、ときとして幼稚でさえある。これは、1996年から1998年にかけて、市・郡の国家化をめぐって、欧州連合、ロシア大統領府、ロシア連邦憲法裁判所などに袋叩きにあったウドムルチヤ共和国の政治指導者が、国家建設・地方自治問題について、ただならぬ理論的深まりを披露するのとは好対照である。

タタルスタンの政治指導者が首長任命制を正当化する第二の論拠は、行政管理上の妥当性である。たとえば、カザン市ソヴェト副議長であるリュドミラ・アンドレーエワ（タタルスタンでは行政府長官がソヴェト議長を兼任する「極端に強い首長」制が採用されているので、「副議長」は、実際には代議員団のリーダーである）は、そもそも市・郡レベルの権力形成に選挙原則を適用した1995年連邦地方自治一般原則法のシステムそのものが、統治効率を低下させ、市・郡のボス支配を蔓延させた点で誤りであり、しかもこれが誤りであったことが、たとえばボリス・ネムツォフのような著名な政治家も含め、ロシア全国で承認されつつある。逆に、「選挙を住民に近づける」原則を採用したタタルスタン・モデルが模範となりつつあるのである(48)。また、タタルスタン共和国国家会議アパラート・地方ソヴェトとの連絡部長であるリュドミラ・リヴォワは、「他のリージョンとは違って、タタルスタンでは、犯罪者が市長に当選した例はない。この事実からだけでもタタルスタンの制度は正当化される」と述べた(49)。さらに、ウラジオストク市政をめぐるスキャンダルが、タタルスタン・モデルを正当化する論拠として、しばしば言及されている。

以上のような首長任命制擁護論は、「民主主義とは選挙民が過ちをおかす権利である」という一般原則がわかっていない点をひとまず措くにしても、地方自治を専ら住民自治（住民の行政への活発な参加）の視点から捉え、団体自治（国家＝上位権力に対するカウンターバランスとしての自治）の発想がない点で旧体制的・伝統的なものであると言える。実は、この傾向（基層自治またはコミュニティ自治を「奨励」して広域自治を抑圧すること、その理論的な背景として住民自治を理想化し、団体自治を排除すること）は、ウズベキスタンからポーランドに至るまでの脱共産主義空間における単一主権主義者に共通するものである(50)。

そもそも、タタルスタンで首長公選制が導入されたとしても、沿海地方のような状況が起こることはあり得ないのであり、しかもタタルスタンの政治指導者はそれをよくわかっている。私がこれまで繰り返し論じてきたように、リージョン指導部とリージョン首都指導部の極端な対立が起こるのは、①リージョン首都がリージョンに占める人口的・財政的比重が極端に高い場合、かつ②旧体制下エリートの「第一階梯」が民主革命期に根絶された場合に限られている。タタルスタンはその両方の要件を欠いている。ただし、沿海地方の状況がしばしば言及されるのは、タタルスタンの政治指導者がエリート内部の分裂を、強迫観念に駆られるかのように恐れていることを示しているのであり、その点では興味深い。

なお、アンドレーエワのような、百万都市（カザン市）の市議会のリーダーが、自分の市が自治体の地位を欠いていることを擁護しているのは奇妙に感じられるかもしれないが、主要産業である軍事産業の不況に喘ぐカザン市は、共和国財政から手厚い援助を受けざるをえ

48　インタビュー、1999年1月10日、カザン市。
49　インタビュー、1999年1月4日、カザン市。
50　これに対する私の批判的な見解は、前掲拙稿 “Local Reforms in Ukraine” に示してある。

ない状況にあり、共和国には逆えない力関係にあるのである。対照的に、石油産出地帯の中心都市である南東部のアリメチエフスク市の指導部は、市が自治体の地位を有していないことに不満であり、市の自治体化を隠然と要求している(51)。この点では、カマ自動車工場がある共和国北東部のナベレジュヌィエ・チェルヌィ市の前市長ラフガト・アルトゥンバエフも同様であった（後出）(52)。カマ自動車工場の経営そのものは、こんにち破局的な状況にあるが、1970年初頭に全連邦から知性の精華を結集して工場が建設され、またその後、運営されたことの権威の余韻が残っており(53)、またアルトゥンバエフの個性も相まって、ナベレジュヌィエ・チェルヌィ市は、カザン市とは異なって、共和国指導部に対する一定のオートノミーを享受してきたのである。

このように、アリメチエフスク、ナベレジュヌィエ・チェルヌィが共和国において例外的な有力市だからといって、首長公選の要求において、これら有力市の指導者が、その他の市・郡指導者から浮いているというわけではない。市・郡レベルの指導者層に行われたアンケート調査によれば、彼らの「９割方」が市長・郡長公選制を望ましいと考えているそうである(54)。このような見解の典型を、共和国北東部のエラブガ市・郡統合ソヴェト副議長（繰り返すが、「副議長」は代議員団のリーダーを指している）イーゴリ・ジューコフの次の言明に見ることができる。1990年代の前半、我々は、「市場経済への軟着陸」路線を散々自慢した。ところが「市場経済への軟着陸」路線のおかげで、こんにちのタタルスタン経済は他のリージョン経済より多くの問題を抱えている。「市・郡＝国家機関」路線も同じで、自慢していられるのは今だけだ。このシステムの下では、合理的な行政を行っても、それによって節約された財政黒字分が共和国に吸い上げられてしまうので、「よりよく統治しようとする刺激」がないのだ。だから、社会主義経済が行き詰まったのと全く同じ理由で、このシステムも行き詰まるだろう(55)。

共和国レベルの指導者の中でも、たとえば大統領顧問のラファエリ・ハキモフは、首長公選制を導入した方が首長に対する統制はむしろ容易になると述べている(56)。しかし、こうした開明的な見解は、共和国レベルの指導者の中では例外的である。

---

51 アリメチエフスク市は人口約14万人。郡部人口は約３万６千人。市・郡のソヴェト・行政府は統合されている。市の景観は、たとえばイジェフスクやサランスクなどよりも遙かに立派であり、どう見ても州都にしか見えない。オイルマネーで建てた東欧最大といわれる壮大なモスクがある。市の自治体化を要求したのは、1992年から98年まで行政府長官を務めたイリドゥス・ガレーエフ（Gareev）であった。なお、石油産出地が自治主義者になる傾向はウドムルチヤ共和国にも見られるが、これは驚くに値しないだろう。前掲拙稿「ウドムルチヤ事件とは何か」38頁参照。

52 新聞 *Respublika Tatarstan,* 12 March 1999, p.2 に発表された彼の論文 “Mestnoe samoupravlenie kak institut publichnoi vlasti” を参照せよ。チェルヌィ市の人口は、約53万人であるが、エラブガ市などのタタルスタン北東部はこの市の経済的引力圏に入っているようである。

53 Ａ・Ａ・ガリアクベロワ（Galiakberova）/ ナベレジュヌィエ・チェルヌィ市行政府長官代理からの聞き取り、1999年６月29日、ナベレジュヌィエ・チェルヌィ市。

54 Ｇ・Ａ・イサエフ / タタルスタン共和国国家会議アパラート・社会政治分析および世論研究部長からの聞き取り、1999年１月４日、カザン市。

55 インタビュー、1999年１月11日、エラブガ市。なお、エラブガ市は、ロシア革命以前にはヴャトカ県（おおよそこんにちのキーロフ州）に属し、こんにちでもロシア人の人口比率が高い市なので、共和国指導部に対して概して批判的になるのである。なお、1993年から98年まで市・郡統合行政府長官であったイリダル・イシュコーフ（Ishkov）も首長の公選を要求していた。

56 インタビュー、1999年１月５日、カザン市。

私は別稿において、ロシアのロシア人州において地方ボスがリスク（自分の落選の可能性）をも恐れず首長公選制を要求し、逆にウクライナやロシアの民族共和国において首長任命制が定着してしまったことを指して、「ロシアのロシア人州のエリートの行動様式は利益追求的、ウクライナ、タタルスタン、バシコルトスタンのエリートのそれは危険回避的」と論じたが(57)、もし上述のアンケート結果が事実であるとするならば、この説を次のように修正せねばなるまい。ウクライナの首長任命制は、上位エリートと下位エリートの共通の利害関心によって維持されている。任命制下で、上位エリートは下位エリートの自立化を阻みながら下位エリートの集票能力を試すことができ、下位エリートは、みずからが政治的危機に陥った際に上位エリートの保護を当てにすることができるのである。対照的に、タタルスタンの市・郡エリートは、ロシア人州の市・郡エリートと同様に、危機回避的な発想法があまりない（少なくとも、国家機構内に居場所を確保することによって身を守るという発想はない）。その結果、市・郡エリートは、選挙制に付随する自立性により大きな関心を抱くことになるのである。つまりタタルスタンでは、首長任命制は、主に共和国エリートの強請によって維持されており、市・郡の指導者は、それを不承不承受け容れている関係にある。もうひとつ注意しなければならないことは、市長・郡長がシャイミエフの任命下に置かれていると言っても、彼らの代議機関への義務的立候補制の結果、彼らは当該地方議会議長と共和国議会（国家会議）議員を兼任することになる。この地位は、公選されてはいるが当該地方議会議長は兼ねず、リージョン議会の議員でもないような市長・郡長（ロシア人州の市長・郡長のかなりの部分がこれにあたる）と比べてさほど劣るものではない。さらには、シャイミエフと市長・郡長の間に紛争が起こったとき、共和国議会内に強力なオポジションが自動的に形成されることになる。これが現実化したのが、3-3に述べるアルトゥンバエフの反乱であった。

3-2. モスクワとの交渉材料としての集票能力

2-5で述べたように、タタルスタンにおいては、旧体制下のウルトラ動員型集票マシーンが、現在のそれに連続的に進化した。より重要なことは、シャイミエフ政権が、この卓越した集票能力をモスクワとの交渉材料とする志向を、すでに1993年より持っていたことである。既述の通り、カシキスモの要件は、たんに地方ボスが動員型の選挙を展開することだけではなく、上位ボスと下位ボスの間に集票能力を取引材料とする政治的交換関係が成立することも含むからである。

1991年３月のロシア大統領職の導入の是非を問うロシア共和国の国民投票は、タタルスタンでは実施されなかった。「革新されたソ連の維持」の是非を問うソ連国民投票のみが行われ、ソ連維持への高い支持が示された（ロシア平均71.3％に対して、87.5％）。その６月のロシア大統領選挙に対しても、共和国指導部が怠業方針をとったため、投票率はロシア共和国平均が76.7％であるのに対して、タタルスタンでは36.6％であった。同日に行われたタタルスタン共和国大統領選挙のみが成立し、唯一の候補シャイミエフが71％の得票で信任された。

57　前掲拙稿 “The Meso-Elite”、241頁、注3。

1992年、共和国内政とロシア・タタール間関係が緊張する中で行われたタタルスタンの「主権」、「国際法上の主体」性をめぐる住民投票（後出）には、有権者の82％が参加し、うち61％が上記を支持した。ロシア最高会議、ロシア憲法裁判所、また中央マスコミが常軌を逸した反シャイミエフ・キャンペーンを展開していた中での結果としては、これは驚くべきものである。この結果を受けて、タタルスタンは連邦条約に参加しなかった。

1993年に入ると、タタルスタンは憲法協議会に参加する一方、連邦権力との権限分割のためのバイラテラルな交渉にも本腰を入れた。ここで、タタルスタン指導部は、自らの卓越した集票能力をモスクワとの交渉材料とするようになった。エリツィンとロシア最高会議の間の力関係を決する4月国民投票（信任投票）までに権限分割条約が締結されなければ、タタルスタンにおける投票結果は保障しないぞ[58]とエリツィンに圧力をかけたのである。結局、国民投票までにロシアとタタルスタンとの間に権限分割条約は結ばれなかったから、タタルスタン指導部は再び怠業方針をとり、全国投票率が64.1％なのに対し、タタルスタンにおけるそれはわずか22.6％であった[59]。

このように効果的なボイコット方針は、十月事件後、1993年12月の憲法批准国民投票、連邦議会選挙でも繰り返され、タタルスタンでの投票率は何と13.4％であった。再びシャイミエフ派がこの結果をモスクワから譲歩を引き出すための呼水としたことは当然だが、このたびはモスクワの反応が春とは違った。議会砲撃後、とくに連邦議会選挙敗北後の政治危機に苦しむ大統領府には、タタルスタンのような有力リージョンに対して尊大な態度をとる余力はもはや残されていなかったのである。こうして、1993年12月の（最後の）ボイコット戦術のわずか２ヶ月後には、ロシアとタタルスタンの間で権限分割条約が結ばれた。これをうけてタタルスタン指導部は連邦議会に共和国の代表を派遣する方針に転じ、1994年３月に行われた連邦議会の再選挙は、58.5％の投票率で成立したのである。興味深いことに、郡ごとの投票率の動態には、前年12月の選挙とこの３月の選挙との間で反比例的な関係が見られた。つまり、12月において「ほとんど一握りの人」しか投票しなかったアクタヌィシュスキー郡、アトニンスキー郡などにおいて、３月には投票率が90％を越えた[60]。この事態は、タタルスタンの農村部では有権者が主体的な市民ではなく、地方ボスの命ずるままに投票する（あるいは棄権する）羊のような存在であることを示している。

1993年時点で、タタルスタン指導部が自らの投票操作能力をモスクワとの交渉材料とし、ついに1994年には、このルールにモスクワを同意させたのは先駆的なことであった。たとえば1995年８月にスヴェルドロフスク州知事に返り咲いたロッセリが、知事選で勝ったという事実を振りかざしてエリツィンから歴史的譲歩を引き出し、連邦権力と権限分割条約を締結し、またその対価としてロシア大統領選挙におけるエリツィン支持を約束したのは1996

58　1993年１月にシャイミエフは次のように語った。「タタルスタンの住民は、どの民族に属すかに関わりなく、皆、国民投票の開始までにロシア連邦とタタルスタン共和国の間の相互関係の性格と定式について、かっちりとした認識を得ることを望んでいます。……つまり、国民投票を形式的に行うことはいくらでも可能ですが、本質においてはそれは成立せず、結果を生まないのです」（前掲 Mukhariamov, “Khronika” 参照）。

59　以上の選挙統計は次の文献による。Analiticheskoe upravlenie Prezidenta Rossiiskoi Federatsii, *Rossiiskie regiony nakanune vyborov-95* (Moscow, 1995), p.35; 前掲 Mukhariamov, “Khronika”.

60　*Izvestiia Tatarstana*,16 March 1994, p.1.

年１月のことである。このように、リージョン指導者が競争選挙において票を動員する能力をもって自分の「強さ」を証明する、連邦権力の側はそれに応じて当該リージョン指導部の処遇（たとえば、州知事選で現職を推すかどうか、推すとすれば、どの程度真剣に応援するか）を決めるというゲームのルールは、ロシア全体としては1996年大統領選挙前後に確立されたのである。このルールが1994年に確立されたモスクワ - タタルスタン関係がいかに「先進的」であったか明らかであろう。

1996年３月24日に行われたタタルスタン共和国大統領選挙は、シャイミエフ体制の、政治的にも組織的にも完成された形態を示した。1991年、シャイミエフはエリツィンと同日（６月12日）に共和国大統領に選ばれていたから、これは約３ヶ月の任期を残しての改選であった。わざわざ繰り上げ選挙を行ったのは、当時エリツィンの敗色が濃厚であったロシア大統領選の結果がタタルスタンに波及することを未然に防ぐためであった（同様の繰り上げ選挙の試みを、成就はしなかったがサマーラ州知事チトフも行っている）。

この1996年タタルスタン大統領選挙では、まず候補者登録の段階で、悪名高き「７％条項」が威力を発揮した。概して、タタルスタンにおいて大統領候補者として登録されることは、登録のための署名集めに許される期間が極端に短いため、ロシア人州で県知事候補として登録されることよりもずっと困難であるが、いわばだめ押しとして、ひとつの郡、市、市区に総署名数の７％以上が偏在してはならないとされたのである（選挙法32条）。つまり、立候補を望む者は最低５万人の立候補支持署名を集めなければならないが、その際、人口１万９千人のヴェルフニェウスロンスキー郡でも、人口28万人のカザン市レーニンスキー市区でも同様に、支持署名数が3500人を越えてはならないのである！ この条件を満たしつつ５万人の署名を集めることができるのは、共和国の全ての行政単位に網の目のように支持母体を持っている者、つまり現職大統領以外にあり得ないだろう。現に、シャイミエフ以外の立候補予定者はこの条件下で５万人の支持署名を集めることができず、シャイミエフは、1991年大統領選挙に続いて、２度目の信任投票（非競争選挙）を経験することになったのである(61)。

大統領側にはそれなりの言い分もある。大統領顧問ハキモフの説明では、大統領側は決して無風選挙を望んでいなかった。特にロシア共産党組織は、その気になれば７％条項を満たして候補を立てる力を持っていた。しかし彼らは、候補を立ててもシャイミエフに惨敗することがわかっており、ロシア大統領選挙を前にズュガーノフ候補の勢いを殺ぐような結果を出したくなかったので、タタルスタン大統領選挙から意図的に手を抜いたのだ、とハキモフは述べるのである(62)。

残念ながら、事実の面でハキモフの言い分をそのまま信じるわけにはいかない。シャイミエフでさえ13万５千人しか署名を集めることができなかった(63)厳しい条件の下で、決して

61　1991年の大統領選挙においても、立候補支持署名を集める期間の不公正な短さが批判されたが、この７％条項はまだなかった。おそらくこの７％条項は、タタール人地域またはロシア人地域にのみ支持基盤を持つ候補の立候補を許すことは民族間対立を助長するので望ましくないとの論拠から導入されたものであろう。たしかに同趣旨の制限は、ロシア連邦レベルでも、また民族・言語集団の空間的偏在が著しいウクライナにも存在する。しかし、本音のレベルでは、７％条項が現職大統領を有利にする制度であることが意識されなかったと考えるのはナイーヴである。

62　インタビュー、1999年１月５日、カザン市。

63　*Volia i vybor naroda*, p.117. なお、シャイミエフは、1991年の大統領選挙では、当時の彼の政治基盤は1996

強力とは言えないタタルスタンの共産党組織が５万人の署名を集めることができたとは考えられないからである。しかし、ハキモフの説明が明示していることは、大統領側にとって無風選挙＝信任投票は自己目的ではないということである。彼らにとって一番望ましいのは、ロシア共産党の候補か、あるいはヤブロコのような抽象的民主主義者が立ち、予想される通りに惨敗してくれることなのである。他方、たとえばカザン、アリメチエフスク、ナベレジュヌィエ・チェルヌィのような有力市の市長、あるいは石油ロビーの指導者のような、タタルスタンのエリートを分裂させかねない有力候補は、立候補してもらっては困るのである。いまのところは文明的（政治的）方法によってエリート内対抗馬を封じ込めることにシャイミエフは成功しているが、万一、エリート内対抗馬が立候補しそうになったらどうするか。バシコルトスタン、モルドヴィヤにおける1998年首長選挙の悪しき先例に倣って、選挙管理委員会が難癖をつけ、個人的なスキャンダルを一斉に攻撃して、立候補そのものを阻止してしまう可能性は、残念ながら否定できない。ここにおいては、強力な対抗馬がたとえ立ったとしても本命シャイミエフを脅かすには至らないだろうという見通しは何の慰めにもならない。「強い共和国」の集権的カシキスモはエリートの内部分裂を極端に嫌うので、ロシア人州であれば（というよりもノーマルな民主体制であれば）理想的な勝ち方である６：４あるいは７：３の勝利に耐えることができないのである。

こうして、1996年３月のタタルスタン大統領選挙はシャイミエフへの信任投票となり、投票率77.9％、支持率97.1％(！)という、投票率が若干低いことを除けば、ほぼ共産主義時代並みの選挙結果に終わった。

タタルスタンの屈強な選挙マシーンは、タタルスタン大統領選挙の３ヶ月後に行われたロシア大統領選挙でも活躍した。タタルスタンは、ダゲスタン共和国や隣のモルドヴィヤ共和国にはやや「劣る」とはいえ、大統領選挙の第１回投票における票の出方と決選投票におけるそれとの間の相関関係が極端に不自然だった栄誉ある民族共和国に名を連ねている。第１回投票においては、自分が圧勝した選挙の余韻が醒めやらなかったのであろう、シャイミエフは明らかに油断した。共和国の父である自分がエリツィン支持表明を出せば、従順な子供たち、タターリヤの選挙民はエリツィンに投票するだろうと思っていたのである。ところが、タタルスタンにおける第１回投票の結果は、エリツィンとズュガーノフの間で文字通り真二つに割れた(64)。特にシャイミエフを震撼させたのは、ロシア人地域ではなくタタール人農村でズュガーノフが大得票したことであった。たとえばサハ共和国では、これとは逆の、より自然な傾向性（ロシア人郡・市はズュガーノフを支持し、ヤクート人郡はエリツィンを支持する）が見られたのだから(65)、シャイミエフが面子を潰されたと感じたのも無理はな

年よりもずっと弱かったにもかかわらず、20万人を越える署名を集めた（*Sovetskaia Tatariia*, 25 May 1991, p.2）。

64 エリツィンとズュガーノフが、それぞれ38.3、38.1％得票した（Tsentral'naia izbiratel'naia komissiia, *Vybory prezidenta Rossiiskoi Federatsii 1996: Elektoral'naia statistika* (Moscow, 1996), p.208.）。しかもこの結果さえ、シャイミエフによる票の大量偽造の結果だとする説もある。次を見よ。下斗米伸夫「ロシア政治の制度化：タタールスタン共和国を例として」皆川修吾編『移行期のロシア政治：制度改革の理念とその制度化過程』渓水社、1999年、215頁。

65 John F. Young, "The Republic of Sakha and Republic Building: The Neverendum of Federalization in Russia," in Kimitaka Matsuzato, ed., *Regions*: *A Prism to View the Slavic-Eurasian World — Towards a Discipline of "Regionology"* (Sapporo, 2000), p.177-207.

い。彼は共和国の市長・郡長をカザンに緊急召集し、「有権者はエリツィンに反対投票したのではない。あなた方に反対投票したのだ。あなた方が仕事もせずに、コテッジ建設やジープの購入に奔走しているから、有権者は共産党を支持するようになるのだ」と諭した。これはもちろん、決選投票でもこんな体たらくが繰り返されるようならお前を首にするぞ、という警告である。こうした諭しが効を奏して、タタルスタンにおける決選投票では、エリツィンがズュガーノフのほぼ倍の票を得た(66)。言うまでもなく、このようなファンタスティックな投票行動の変易性は、通常の政治学の方程式では説明不能である。

ここで強調しておかなければならないのは、タタルスタンがロシア連邦において特権的な地位を享受できるのは、1994年に締結された権限分割諸条約の一発永続の効果によるものではなく、決定的な局面では、シャイミエフはエリツィンへの忠誠を死に物狂いで尽くすからであるということである(67)。まさにこれゆえに、シャイミエフは、1994年から1996年にかけてのロシアにおけるカシキスモ建設、つまり、連邦、リージョン、サブリージョン3層のボスが、集票能力を軸として政治秩序を形成する過程を先導することができたのである。

3-3. アルトゥンバエフの反乱

既述の通り、カシキスモの属性の一つは、上位エリートと下位エリートとの関係が官僚制的な上意下達関係ではなく、両エリート層の利害の一致に基づいた連合的な関係であることである。それを示したのが、1998年5月のアルトゥンバエフの反乱であった。これは、1995年の国家会議選挙と1996年の大統領選挙以来、揺らぐことのないと考えられていたシャイミエフ体制にとって深刻な試練であった。

1998年春、共和国国家会議議長であったワシーリー・リハチョフ(68)が欧州連合におけるロシア連邦代表としてブリュッセルに派遣されることになったので、新しい議長を選ぶ必要が生まれた。それまでは、大統領シャイミエフ（タタール人）、国家会議議長リハチョフ（ロシア人）、首相ファリド・ムハメトシン（タタール人）(69)という形で民族間バランスが図られていたが、リハチョフの辞任後は、民族間バランスなど吹き飛ばしてしまうような深刻な状

66 エリツィンとズュガーノフがそれぞれ、61.5％、32.3％得票した（*Vybory prezidenta*, p.208）。

67 実際、シャイミエフやロッセリのような、一時はエリツィンと厳しい対立関係に陥ったリージョン指導者こそがエリツィン再選の原動力となったということが、1996年ロシア大統領選挙の最大のパラドックスであった。醒めた見方としては、シャイミエフやロッセリは、エリツィン個人を支持したのではなく、エリツィンとの間で苦心惨憺の末に形成されたゲームのルールを水泡に帰さないためにエリツィン再選のため奔走した（実際、ズュガーノフが勝っていたら、連邦中央とリージョンの間でのゲームのルールの形成という痛苦に満ちた過程をゼロからやりなおさなければならなかっただろう）というものがある。私は、むしろ、シャイミエフやロッセリが、一時的な対立の結果として、エリツィン個人に対してかえって好意と忠誠心を抱いたと考える。エリツィンがカリスマたる所以として、「雨降って地固まる」、「喧嘩するほど仲良くなる」という資質が確かにあると考えるからである。

68 父称ニコラエヴィチ。1952年生、1975年カザン大学卒業。法学博士。1978年よりカザン大学助教授。1980年代にギニア・ビサウ、マダガスカルの大学で勤務・講義経験あり。1988年よりカザン州党委員会・部長、1991年から95年にかけて共和国副大統領。1995年より国家会議議長、1996年1月よりロシア連邦会議（上院）副議長。

69 父称ハイルロヴィチ。1947年、アリメチエフスク市に生まれる。ウファ石油大学とサラトフ上級党学校卒業。職歴は1963年より。1970年よりコムソモールのアリメチエフスク市委員会で勤務、1972年より同市の党委員会で勤務。1987年、市党委員会第2書記。1988年から89年にかけて市ソヴェト執行委員会議長。1990年には市党委員会第一書記。

況がシャイミエフの幹部政策によって引き起こされた。シャイミエフは、自分の寵児である、当時の財務大臣ルスタム・ミンニハノフ（1957年生、タタール人）[70]を首相に据えるため、1992年から95年まで国家会議議長を務めていたムハメトシン首相を再びその職に戻そうとしたのである。このこと自体、シャイミエフの寵臣の間での官職のたらい回しであり、見苦しいことだが、これは国家会議の中核を占める市長・郡長たちには絶対に受け容れられない人事だった。というのは、財務大臣としてのミンニハノフは、共和国財政制度の集権的な改革を推進し、市・郡エリートの利益を著しく脅かしていたからである。

これへの対抗として、市長・郡長の中から、「同輩中の第一人者」、ナベレジュヌィエ・チェルヌィ市長を10年近く務めてきたラフガト・アルトゥンバエフ[71]を議長候補として推そうという動きが出てきた[72]。票読みは極秘の内に進み、シャイミエフが事態を知ったのは、文字通り国家会議の会期前夜のことだった。仰天したシャイミエフは、ＫＧＢ（タタルスタンではこの名称が残っている）指導者、カザン市選出代議員をコントロールするカザン市長、さらにムハメトシン首相を官邸に招集し、対策を練った。翌朝、国家会議の開会直前、シャイミエフはアルトゥンバエフと個人的に会い、後者に首相職を提起した。アルトゥンバエフは、自分を応援してくれている首長＝代議員への信義を優先して、これを蹴った。本会議において、アルトゥンバエフ議長候補は、公約として、共和国内閣法を採択し、カードル人事への国家会議の統制力を高めること、地方自治体の役割を高めること（ここでいう地方自治は、タタルスタン特有のコミュニティ自治ではなく、本来の意味での地方自治である）等を掲げた。つまり、アルトゥンバエフは、市・郡エリートの地位をさらに固める政策を掲げたのである。投票結果は、ムハメトシン77票、アルトゥンバエフ50票で、ムハメトシンの勝利に終わった。シャイミエフが望んだように、ミンニハノフは首相に無事就任した[73]。

この事態にタタルスタンの野党系ジャーナリズムは沸き返った。『夕刊カザン』は、「『タタルスタン共和国大統領選挙』という名の、きたるべきスペクタクルの最初のベルが鳴ったと考えてよい。2001年には、シャイミエフの前には強力な対抗馬が立ちはだかるだろう」[74]と興奮気味に書いた。

---

70 父称ヌルガリエヴィチ。1957年にルィブノスロボドスキー郡に生まれる。1978年カザン農業大学卒業。1986年、モスクワ・ソヴェト商業大学カザン分校を通信教育で卒業。職歴は1978年から。1983年以降、郡消費共同組合に勤務。1990-92年、アルスキー郡ソヴェト執行委員会議長。1992-93年、同郡の行政府長官第一代理。1993年以降、ヴィソコゴルスキー郡行政府長官。趣味として、セミプロ水準のカーレーサーであることがあげられる。もちろんこれは多額の出費を要する趣味なので、それに対する風当たりも強い。

71 父称ザキエヴィチ。1948年に自治共和国東南部のレニノゴルスキー郡の農村に生まれる。タタール人。1971年にカザン化学技術大学を卒業、チェルヌィ市で働き始める。共産青年同盟書記を経て1976年より共産党アフトザヴォヅキー市区委員会で勤務。1985年、同市区ソヴェト執行委員会議長。1987年、チェルヌィ市党第２書記。1990年春の民主選挙の後に市ソヴェト執行委員会議長に選出され、現在に至る。市長職の傍ら、社会学修士号、博士号を取得。1995年には、「ロシアで最良の10人の市長」に選ばれる。

72 前掲のスサロフ（Andrei Susarov）は、民族政策をめぐる対立がシャイミエフ派とアルトゥンバエフ支持者の間にあった、つまりアルトゥンバエフの方がよりタタール民族主義的だったと書いている（“Tatarstan v 1998 g.,” pp.251-252）が、これはシャイミエフの言い分をおうむ返ししたものにすぎない。

73 前出のアルトゥンバエフからの聞き取り; *Vecherniaia Kazan'*, 29 May 1998, p.2; *Kazanskoe vremia*, 13-19 January 1999, p.7.

74 *Vecherniaia Kazan'*, 29 May 1998, p.2.

しかし、その後の展開は、こうした期待を裏切るものだった。まず、首相となったミンニハノフは、市・郡エリートに対するそれまでの粗暴な態度を改め、彼らの不安を解消していった。ミンニハノフはガイダールではなかった。彼は、自分自身がそこから育ってきたミリューと一時的に対立したにすぎなかったのだ。彼は、年は例外的に若いとはいえ、カザン農業大学卒業、郡ソヴェト執行委員会議長、やがて郡行政府長官という、典型的なタタルスタン・エリートの道を歩んできた人物なのである。

他方、アルトゥンバエフ支持者は、真綿で首を絞められるように孤立させられた。アルトゥンバエフ自身は、この問題で「直接の圧力を受けたことはなかった」（本人の弁）らしいが、そもそも彼は、1990年以来、ナベレジュヌィエ・チェルヌィ市長[75]の地位にあり、タタルスタンで働き続ける限りにおいては出世の限界にあった。カマ自動車工場の破局的状況のため、毎日毎日が同じことの繰り返し（税収不足、公務員への給料不払い、ストライキ対策）であり、市長として消耗していた。カマ自動車工場の株は欧州復興開発銀行とタタルスタン共和国政府によって保有されており、市は企業経営に口を挟むことができないのである[76]。

アルトゥンバエフがシャイミエフの不興を買ったことを知って、モスクワからいくつかの職の提起があったが、それでも彼は1年近くチェルヌィ市長として踏みとどまった。これはたんに地元に愛着があったからだけではなく、連邦の内閣が数カ月おきに更迭される状況では中央省庁では働く気がおきなかったためでもあった。結局、1999年春、最初はロシア下院に立候補する意図で市長を辞任し[77]、結果的には、自分の庇護者であったロシア政府第一副首相（当時）アクショーネンコのオファーを受けて、農業大臣次官として、6月にはモスクワに移った。

アルトゥンバエフが農業次官として働き始めた直後に、私は彼と面談した。アルトゥンバエフは、シャイミエフについては、自分にないもの、たとえば彼の叡知（mudrost'）を学びたいという感情を抱きこそすれ、自分を彼に対するオポジションであると自覚したことは一度もないと言った。ただ、シャイミエフの取り巻きのうち幾人かが気に入らないだけであり、「一緒にやろう」というときの「一緒に」のコンセプトが違うだけである。次の言葉は、アルトゥンバエフのみならず現在のタタルスタンの政治哲学を代弁しているように感じられる。「オールタナティヴがないのは悪いことだ。しかしオールタナティヴが自己目的化する（al'ternativa radi al'ternativnosti）のもよくない」。アルトゥンバエフによれば、タタルスタン経済は、他のリージョン経済と比べて悪くない。また、民族間の融和を達成していることも大きな成果である。

皮肉なことに、アルトゥンバエフは、国家会議が憲法の大統領3選禁止規定を削除した際の主導者の一人であった。様々な不愉快事を経験したこんにちでも、それは正しかったと考えている。シャイミエフは3期つとめるべきだ、自分は2001年の大統領選には出ない、と彼

75　旧称ソヴェト執行委員会議長、現在の正式名称は市行政府長官。ただしアルトゥンバエフは「市長」を僭称し、また市行政府を市庁と呼ばせた。

76　これについては、新聞 *Vremia i den'gi* (3 March 1999) に発表されたアルトゥンバエフ自身の論文を参照せよ。

77　*Vecherniaia Kazan'*, 9 April 1999, p.1.

は断言した(78)。以上のような言葉をどこまで信じてよいかは疑問の余地があろう。しかし、シャイミエフについて語る彼の口振りは、まるで息子が父について語るかのようであった。

アルトゥンバエフの反乱をめぐる顛末は、タタルスタンの政治体制がカシキスモの属性を備えていることを如実に示している。首長任命制にもかかわらず、またシャイミエフの圧倒的な権威にもかかわらず、共和国指導部と市・郡エリートとの関係は、官僚制的な上意下達関係ではなく、あくまで利害の一致を前提とした連合的関係なのである。この利害の一致が脅かされるとき、反乱は起こりうる。逆に、利害の一致が保障されるとき、危機は急速に収束し、エリートの一体性が回復されるのである。

4. エスノ・ボナパルティズムの展開：1990-1995

4-1.「連邦構成共和国への昇格」

次に、シャイミエフ体制の形成過程を検討しよう。この体制は、1990年以前のエリートが生き残って比類ない結束力を見せていること、その反面、野党に影響力がほとんどないことによって条件付けられている。シャイミエフの対モスクワ政策と国内政策（民族間政策）の相互作用が、このような国内状況を生んだのである。

なぜ旧体制エリートの延命がタタルスタンでは比較的容易であったか。やや逆説的なことであるが、本稿2-6で触れた問題、タタール民族がその「格」に相応した連邦構成共和国としての地位をソ連体制下で得られなかったことが第一にあげられる。

歴史的民族（ロシアに併合される以前に国家を形成していた民族）としてのタタール人は、ロシア帝国・ソ連内で、おそらく東方民族としては唯一、「敬われるべき敵」としての栄誉ある地位を占めていたばかりではない(79)。タタール人は、私の用語では、ロシア人、ポーランド人と並んで、ロシア帝国内の３大「帝国民族」のひとつであった。「帝国民族」とは、住民が支配宗教、支配言語、支配文化を受容することによって作られてゆく民族である。つまり、ロシア人がそうであり、ポーランド人がかつてそうだったように、タタール人として生まれるのではなく、タタール人になるのである。もちろん、近年の民族学は、民族とは概して不断に創造されるもの、主に集団心理的な作用の産物であると教えている(80)が、帝国の実在または記憶は、この集団心理に決定的に影響するのである。ここでのポイントは、帝国民族は、（レーチ・ポスポリタやカザン・ハン国のような）帝国そのものが滅亡した後も数世紀にわたって帝国民族であり続けるということである(81)。まさにこの点で、タタール人

78 前掲インタビュー、1999年7月3日、モスクワ市。「でもシャイミエフは３期目の終わりには70歳近くになってしまうではないか」と私が言うと、「韓国の大統領はいったい幾つだ」と彼は応じた。「東アジア人の老化は遅いのだ。あんたたちとは比較にならん」と私が言うと、「我々だってアジア人だ」と彼は答えた。

79 たとえば、ソ連軍将校団において、タタール人はロシア人、ウクライナ人に次いで第３の民族集団であったが、ロシア人、ウクライナ人に比べて、大佐(polkovnik)から将軍(general)への昇進が難しかった、そのためタタルスタンの退役軍人の中では大佐比率が不自然に高い、と言われる。1992年にロシア・タタルスタン関係が極度に緊張したとき、「共和国軍を創設すれば、（ソ連時代の昇進差別に恨みをもつ）大量の大佐を基礎にして立派な将校団ができる」という笑い話が聞かれたほどである。

80 前掲書 Shnirelman, *Who Gets the Past...*, pp.8-12.

81 私は、革命前右岸ウクライナのポーランド人貴族のケーススタディを通じて、帝国民族について考察した。「19世紀から20世紀初頭にかけての右岸ウクライナにおけるポーランド・ファクター」『スラヴ研究』No.46、1998年、101-138頁。

は、バシキール人などの他のチュルク-イスラム系の民族とも区別されるのである。帝国民族は、その本性からして膨張的であり、周囲の住民を不断に同化してゆく。ここからタタール・ヘゲモニーの問題が起こる。タタール・ヘゲモニーの対象はヴォルガ中流域に限られず、歴史的には中央アジアを含むロシア帝国内イスラム圏の全域に及んでいた。ロシア帝国政府は、タタール人を警戒しつつも、中央アジアを「文明化」するために彼らを利用した。現在でも、タタール人インテリの多くは、「中央アジアの諸民族に識字と民族意識を教えてやったのは我々だ」、「タタール人女性と結婚することは、中央アジアのエリートにとってつい最近まで大変なステータス・シンボルだったのだ」などと公言するのである(82)。

タタール民族のこうした「格」にもかかわらず、外国境を持っていないが故に、タタルスタンは連邦構成共和国になれなかった。自治共和国という二流の地位は、ソ連下のタタール人にとっては最大級のトラウマであり、自分たちを連邦構成共和国と比較して自分たちの優位を誇るのが彼らの習慣となった。「沿バルト３国の工業力を全部あわせてもタターリヤにはかなわないのだ」、「カザン大学に勤務する博士の数は、中央アジア５共和国の博士の数を全部足したより多いのだ」といった類である。たしかに、ロシア帝国で最も伝統ある大学都市のひとつであり、ヴォルガ中流域と中央アジアを結ぶ商工業中心地であったカザンに代表される旧カザン県のステータスは、ソヴェト政権下での石油開発、軍事産業の育成、巨大自動車工場の誘致合戦に勝ったこと（カマ自動車工場建設）、農業部門の発展などによって、一層強化された。既述の通り、モスクワの側も、タターリヤの指導者と住民の不公正感を、部分的、物質的な特権を与えることによって癒そうとした。

以上のような歴史的経過から、1988年にソ連において民族主義的な主張が寛容されるようになったときに最初に出てきたのが、「タターリヤの連邦構成共和国への昇格」という要求だったのは当然だった。そもそもこれはタターリヤ共産党組織の伝統的な要求だったから、運動がこれを追求する限り、その主導権を旧体制エリートが握るのは困難ではなかった。現に、タターリヤ最初の民族主義的団体「タタール社会センター（TOTs）」は、1988年秋、前出のハキモフをはじめとする州党委員会指導者の音頭で生まれたのである(83)。周知の通り、1990年６月まではロシア共和国共産党中央委員会が存在しなかったので、タターリヤ党組織は、誰に憚ることなく「連邦構成共和国への昇格」（つまり、ロシア共和国からの離脱）をソ連邦中央に要求することができた。

こうして、タタール自治共和国の旧体制指導者は、1990年春のビッグバンをさほど困難なく乗り切った。４月11日に招集された新しい共和国最高会議は、ゴルバチョフの兼任方針に従って、州党第一書記シャイミエフを議長に選んだ。得票は、シャイミエフが151票（70.9％）、急進民族派の候補が38票（17.8％）、親モスクワ民主派の候補が７票（3.3％）であった(84)。

---

82 もちろん、これはタタール側の認識であって、中央アジアのエリートがこうした認識に同意するわけではなかろう。タタール・ヘゲモニーが中央アジアでどの程度の効果があったかも本稿からは独立した課題である。本節が課題としているのは、タタール人の主観的な歴史認識がタタルスタン共和国指導部の政治戦術にどのように影響したかを明らかにすることである。

83 ソ連共産党タタルスタン州党委員会プロパガンダ・アジテーション部の機関誌『アジテーターの言葉』（*Slovo agitatora*）は、「タタール社会センター」の創立テーゼを直ちに掲載した。前掲 N.Mukhariamov, “Khronika” 参照。

84 *Vecherniaia Kazan’*, 12 April 1990, p.1.

「連邦構成共和国への昇格」が争点である限りは党指導部が情勢を容易にコントロールできるという事情が変わったのは、エリツィンがロシア共和国最高会議議長となった1990年５月以降である。ロシアがエリツィン政権の支配下に入ったもとで「連邦構成共和国への昇格」を掲げることは、ゴルバチョフとエリツィンの闘争の文脈でゴルバチョフを支持することになる。これはタターリヤにおける親モスクワ民主派の許容するところではなかったので、彼らとタタール民族主義者の間の関係は極度に緊張した。1990年８月30日に共和国最高会議第２会期での激論の末に採択された「タタルスタン共和国の国家主権宣言」は、二つの要点からなる妥協の産物であった。第一は、タタール語とロシア語の国家語としての同権を宣言したことである。これは、民族主義者の顔を立てたものである。第二は、宣言が「連邦構成共和国への昇格」という伝統的な要求に触れず、その替わりに、「国家主権」なる、如何様にも解釈できる曖昧模糊たる概念を中心に据えたことである(85)。同じ時期に他の自治共和国で採択されていた主権宣言は、当該共和国の遠心的な傾向を反映したものだった。ところが、タタルスタンの場合は、主権宣言は、エリツィンに逆らいたくないという親モスクワ民主派の顔を立てるために、連邦構成共和国への昇格という伝統的な要求から一歩退いたものだったのである。おそらく代議員たちの耳には、ほんの２、３週間前に、エリツィンがわざわざカザンまでやってきて発した有名な言葉、「どうぞ持てるだけ主権を取りなさい」という言葉がまだ残響していただろう(86)。

主権宣言はその後のタタルスタン政治体制の安定的な発展の礎石を置いた。第一に、二国語主義がとられたことで共和国内のエスニック・コンフリクトは顕著に沈静化した。第二に、エリツィン＝ロシアとの関係でも「白黒はっきりさせる（vyiasnit'）」ことに執着することで矛が収められないような状態に陥ることを避けるという、シャイミエフ指導部の一貫した対モスクワ政策を確立した(87)。第三に、1990年春の最初の民主的な地方選挙から８月の主権宣言までの数ヶ月間に、旧体制指導層が、急進タタール民族主義者と親モスクワ民主

85　主権宣言は、「タタール自治ソヴェト社会主義共和国(TASSR)」の正式名称から「自治(A)」の一言を削ることも宣言したが、これは「連邦構成共和国への昇格」を意味してはいなかった。むしろ宣言の文章から、タタルスタン共和国がロシア共和国の構成要素であり続けることを否定していないことは明らかであった。下斗米が、（おそらく「自治(A)」の文言が削られたことをもって）タタルスタンが「連邦内共和国となった」と述べているのは、連邦構成共和国との混同を生みやすく、誤解を招く。下斗米、前掲論文、200頁。

86　下斗米は、「連邦内共和国」(?)への昇格「にとどまらず主権を要求するタタールでは90年８月30日、国家主権宣言がなされた」と述べる（下斗米、前掲論文、200頁）。これは、タタルスタン民族主義の視点からは、曖昧模糊たる主権宣言が「連邦構成共和国への昇格」というそれまでの明確なスローガンからの一歩後退であったという歴史的事実を逆さまに描くものである。現に、主権宣言後も「連邦構成共和国への昇格」というよりラジカルなスローガンに固執するタタール民族運動は、1991年３月の国民投票でも、ソ連の維持を支持して運動したのである。ただし、下斗米が、上記引用と同じ段落の最後で「シャイミエフの主張する主権論は、あくまでロシア・ソビエト連邦の枠内での主張であった」と述べているのは正当である。

87　タタルスタンは、「ロシア（ソ連）との自発的合同」の論拠となるような事件（王侯がツァーリの保護を求めた、地元の権力がモスクワに代表団を派遣した、住民投票で合同が支持された等）を持たない民族である。イワン雷帝によるカザン攻略は明らかに軍事的併合だったし、ロシア革命後もモスクワの一方的な宣言により、この地域のロシア共和国への帰属は決定された。したがってタターリヤには、「ロシアとの自発的合同 ... 周年記念」というフェスティバルが存在しなかった(Moukhariamov, "The Tatarstan Model," p.214)。逆説的なことだが、まさにこの共和国が、沿バルト諸国に典型的に見られたような「自発的合同」の欺瞞性を暴露することによって独立をめざすのとは正反対の戦略を採ったのである。ロシアとの関係を曖昧なままにしておくという方針は、一見華々しい意思表示、つまり1990年の主権宣言、1992年３月の

派の間の非和解的な関係を利用するエスノ・ボナパルティズムに習熟した。その反面では、民族主義野党と親モスクワ民主派の双方が政治的無能力をを露呈した。この無能力は、ときが経つにつれますます一目瞭然となってゆくのである。

4-2. 危機と均衡回復のサイクル

＜図５＞が示すように、1990年から1994年権限分割条約までのタタルスタンの政治過程は、「危機（Ａフェイズ）→合意形成・危機回避（Ｂフェイズ）→八月クーデター、十月事件といった外的要因によって「合意」の前提が破壊される（Ｃフェイズ）」というサイクルを３回繰り返した。

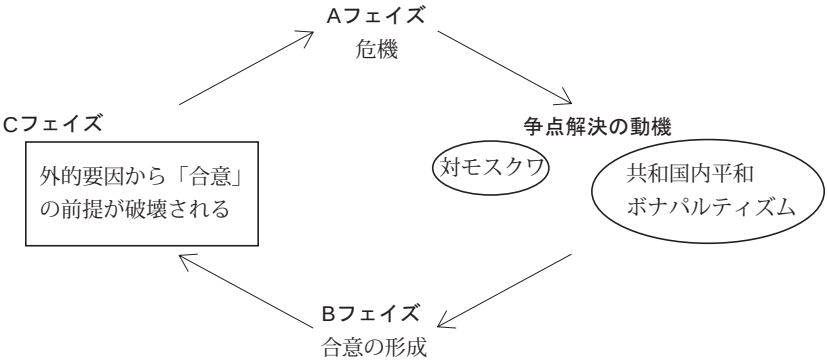
1990年春の民主選挙の結果生まれた危機（Ａフェイズ）は、その８月の主権宣言で回避された（Ｂフェイズ）。ここで生まれた安定は、翌年６月のシャイミエフの無競争選挙による大統領就任によってさらに固められた。タタルスタンは、ゴルバチョフによる自治共和国の地位引き上げによるソ連邦再編の試みを支持した。しかし、この安定の前提は、８月クーデター未遂事件によって崩れた（Ｃフェイズ）。

ソ連再編路線が破綻し、連邦構成共和国の独立志向が明確になると、タタルスタンでも、この機を逃さずに文字通りの独立を達成すべきだと主張する急進民族主義者が従来の民族主義運動から組織的に分化していった。1992年２月、急進民族主義者はクリルタイを招集し、ミリ・メジリス（議会）なるものを選出した（Ａフェイズ）。ただし、その実態は、1988年から90年にかけての民族運動高揚の第一波に乗りそびれたマージナルなインテリの運動にすぎなかったようだが。

1992年、タタルスタン指導部は、これら急進民族主義者と、ソ連崩壊後、単一主権主義的傾向を強めるエリツィン政権と同時に闘う二正面作戦を展開しなければならなかった。ロシア軍最高司令官Ｂ・エリツィンは、２個師団をタタルスタン領から引き上げ、タタルスタンに隣接するウリヤノフスク州やマリ・エル共和国で軍事演習を繰り返した。ロシア最高会議議長ハズブラートフは、ロシア軍がタタルスタンを占領し、エカテリーナ２世がプガチョフに対してそうしたように、シャイミエフを獣檻に入れてモスクワまで引きずり出すだろうと吹いた。これらの挑発に対し、タタルスタンでは、1992年３月21日、再び、曖昧模糊たる「主権」や「国際法上の主体」の是非を問う住民投票が行われた（前述）。ただし、シャイミエフは、これは文字通りの独立を意味するわけではないと明言し、急進民族主義者と一線を画しつつ、不安を強める有権者を慰撫した[88]。この住民投票の結果を受け、タタルスタ

国民投票、1994年２月の権限分割条約に一貫している。こんにちでは、ロシア・タタルスタン関係が連邦的なものであるか国家連合的なものであるかをはっきりさせないという路線に、それはあらわれているように思われる。タタルスタン憲法と権限分割条約に採用された定式は、（タタルスタンはロシアと自発的に）「連合する(associate, assotsiirovat')」であるが、その法律上の意義は、タタルスタン当局自身が認めるように「無」である。ただし、“associate” という定式そのものは、アメリカ合衆国とプエルトリコとの間で前例があるようである（前掲 Mukhariamov, “Khronika” 参照）。なお、筆者が大統領顧問ハキモフに、「あなた方は武器輸出をモスクワを経ずにやっているのだから、これが国家連合でなくて何だ」と尋ねると、「我々は、国際社会がロシアに割り当てたクォータの枠内で輸出している。モスクワの商売があまりにも下手なので、彼らが撤退した市場を欧米に渡さないために、我々が、その間隙を埋めているだけだ」という回答であった。

88 下斗米は、前掲論文の中で、支配エリートが組織した「主権」を問う住民投票と急進民族主義者が組織したクリルタイとを並記して、いずれもタタルスタンの分離主義的傾向を表す例であるかのように扱ってい



第1サイクル： A　1990年民主ソヴェト選挙
B　1990年8月「主権」宣言
①親モスクワ民主派への妥協　「連邦構成共和国への格上げ」の取り下げ
②急進民族派への妥協　「ふたつの言語の国家語としての同権」
1991年6月　大統領選挙
C　8月クーデター

第2サイクル： A　8月クーデター後の危機（連邦構成共和国の後追い）
B　1992年3月共和国住民投票、1992年憲法採択、連邦条約不参加
憲法協議会への参加、のち退席
C　十月事件、エリツィン憲法採択

第3サイクル： A　ポスト十月事件
B　1993年、憲法国民投票、連邦議会選挙不成立
1994年、権限分割条約、選挙の成立

図5　危機と均衡回復のサイクル

ンは、チェチェンと並んで、連邦条約への参加を拒否したのである。

1992年6月には、シャイミエフ派の官製民族運動は、世界タタール・コングレスを招集した。これは、タタルスタン・リージョナリズムとは別の（純粋にエスニシティの運動としての）タタール民族主義運動の主導権を急進民族主義者から奪還するためだった[89]。1992年11月には、1年半の大統領制の経験をふまえた共和国憲法が採択された。この憲法はロシア連邦との関係を「連合（association）」と規定し、共和国の国制としては大統領制と議会主権制の折衷形態を採用した。ロシアの大半のリージョン、また民族共和国の中でもバシコ

る（204頁）。しかし、実際には、住民投票は支配エリートの二正面作戦の一環として、つまり、急進民族主義を押さえ込むことをも目的として組織されたものであった。

89　ちなみに、常設組織となった世界タタール・コングレスは、1998年に建物を獲得した。それは、カザン市の中心、共和国政府庁舎の斜め向かいにある、床は総大理石張り、全世界のタタール人組織とインターネットで結ばれた文字通りの小宮殿である。言い換えれば、コングレスは、みずからが官製民族団体であることを隠そうともしないのである。

ルトスタンなどが純粋大統領制を採用する中で、議会が相対的に大きな権力を持つシステムを採用したことは、タタルスタン政治体制の寡頭制的な性格を反映している。いすれにせよ、1992年の終わりには、タタルスタン指導部の二正面作戦は成功し、タタルスタン政局は再びBフェイズに入った。この相対的な安定は、1993年にタタルスタンがロシアに対して強い態度をとることを可能にした。ロシア側がタタルスタンが要求するような水準の権限分割に同意しないことを理由にして、タタルスタンは1993年春の国民投票をサボタージュし、憲法協議会の代表も引き上げた。十月事件と（民族共和国とのそれまでの約束をほぼ完全に反故にした）エリツィン憲法草案発表の結果、タタルスタン政治は再びAフェイズに入った。タタール急進民族主義運動は息を吹き返し、議会との武力紛争を利用して火事場泥棒を働くモスクワからの完全独立を要求した。この危機をシャイミエフ派が動員選挙と現実主義的対モスクワ外交とを結合することによって収束したことは、本稿3-2に見たとおりである。

しかし、派手なプロテストの背後では、モスクワとカザンの間のバイラテラルな交渉は、1992年春の「主権」住民投票の前後[90]、また十月事件直後のような極度に危機的な時期も含め、途切れなかった。非対称的連邦制を本音の所では是とするタタルスタン指導部[91]は、連邦条約交渉や憲法協議会のようなマルチラテラルな場は宣言外交の場、実利を追求するのは二極間交渉、と割り切っていたのかもしれない。ロシア、タタルスタン両政府の12の省庁の代表間で12の交渉委員会が組織された[92]。仮に、それぞれの委員会で10人ずつの高官が働いたとすると、120人の両政府高官がコンスタントに交渉の場にあったのである。これでは、チェチェン型の情勢の展開は不可能である。まさに、「憲法問題をめぐる激烈な修辞と法的なマヌーバーは、利益と権限の領域におけるカザンとモスクワの支配エリートの間の相互的合意に基づくインテンシブな活動を覆う煙幕にすぎなかった」[93]のである。

総じて、1990年から94年までの最も危機的な時期をシャイミエフ政権が凌ぐことができたのは、その対モスクワ政策が、内政、とくに民族間関係政策と密接に結合して展開されたからである。この過程に特徴的なのは、他の共和国においては分離主義的なニュアンスを持った主権宣言が、タタルスタン政治の文脈では、親露民主派を慰撫するためのものであったり（1990年）、タタール急進民族主義者を押さえ込むためのものであったりして（1992-93年）、抑制的（反分離主義的）な機能を果たしたことである。さらに指摘さるべきは、まさにこの「主権」なる言葉の使い方に象徴される、タタルスタン指導部の「能動的・法ニヒリズム」である。権限分割条約には法的には何の意味もない、これはロシア・タタルスタン両指導部の政治的な意志の表現なのだ、といったことをタタルスタンの指導者たちは平気で公

90 初期エリツィン政権においてタタルスタンとの交渉に当たったのはブルブリスであった。彼は最初は強面であったが、タタルスタンが求めているのは、連邦の解体ではなく要するに非対称的連邦なのだということがわかってからは態度を軟化させたそうである（前出のハキモフからの聞き取り）。

91 我々は、タタルスタンをリャザン州の地位に低めることを是認するものではなく、リャザン州をタタルスタンの地位に高めることを要求するのである、などと「強い共和国」の指導者はよく述べるが、これはもちろん綺麗事である。89構成主体が全てタタルスタン並みの特権を得たら、ロシア連邦が解体してしまうことを、彼らはよくわかっている。

92 前出のハキモフからの聞き取り。

93 Moukhariamov, “The Tatarstan Model,” p.221.

言するのである。彼らの関心は権限分割の具体的な内容に向けられたのであり、実利を獲得するために「政治の延長としての法」が駆使されたと言ってよいだろう。実際、タタルスタン指導部は、彼らが求めているのは連邦なのか国家連合なのか、また対称的連邦と非対称的連邦のいずれをより望ましいと考えているのかといった問いかけに、公の場で一義的な答えを与えることはしない。しても一文の得にもならないし、憲法学上のあれこれの理論的純粋性のために後ろの橋を焼き落とすようなことはしないというのが、彼らの鉄則である。これが、沿バルト型とも、チェチェン型とも異なる、タタルスタン型の紛争解決のアプローチの中核である。

4-3. 権限分割条約以降—英雄時代の終焉

1994年2月の権限分割条約締結から翌年3月の国家会議選挙にかけて、シャイミエフ体制は、より典型的な権威主義体制へと移行した。ひとつの原因は、争点が実際に消滅してしまい、エスノ・ボナパルティズムの必要性がなくなったことである。もし急進民族主義者が「主権」-権限分割条約という1994年までに確立された政策枠組みに不満ならば、タタルスタンの完全独立を掲げるしかない。しかし、完全独立というスローガンが選挙民に現実的なものと受けとめられるだろうか。親モスクワ民主派は、権限分割条約によってエリツィンとシャイミエフが仲直りしてしまったおかげで居場所を失った。シャイミエフは、ほんらい左翼的な風土の中で、エリツィンのために必死で票を動員したのである。民主派の立場からシャイミエフを批判するとすれば、ヤブロコのように手続き民主主義的な基準に拠るしかないだろう。これもタタルスタンの選挙民にはうけない。

ロシア人州においてガイダール改革が政治の季節を吹き飛ばしてしまったのとは対照的に、タタルスタンでは1994年まで熱い政治の季節が続いたのである。そろそろ飽きがきても不思議はない。やや人種主義的な見解だが、政治に飽きたことで、タタール人の民族的な伝統である「お上崇拝」が頭をもたげ始めたという説もある。1995年3月の国家会議選挙においては130の議席が争われた。この選挙を前にして、シャイミエフ派は、この数ヶ月後にチェルノムィルヂンが「我らが家ロシア」の名の下に全露規模で打ち出すことになる「経験ある指導者（krepkie khoziaeva）を支持せよ」なるスローガンをまるで先取りするかのようなキャンペーンを行った。これは、それまで批判はしつつもシャイミエフと共に働いてきた共和国最高会議の野党部分（親モスクワ民主派と急進民族主義者）を「デマゴーグ」「ポピュリスト」「仕事のできないお喋り屋」として名誉毀損することと結びついていた。周知の通り、「経験ある指導者を支持せよ」キャンペーンは全露的には失敗したが、タタルスタンにおいては、共和国レベルでも、市・郡レベルでも、無惨にも成功した。共和国選挙管理委員会は、親モスクワ民主派の指導者（イワン・グラチョーフ）には、彼が連邦下院議員であることを理由に（連邦下院議員である以上は現住所はモスクワのはずだという理由で）共和国国家会議への立候補資格を剥奪した。急進民族主義者のシンボルのような存在であったファウズィヤ・バイラモワは、国家会議に落選した。結局、国家会議には、野党からは親モスクワ民主派1名、急進民族主義者1名、ロシア共産党3名しか当選しなかった。繰り返すが、議席総数は130である。他方、既述の市長・郡長の義務的立候補システムの結果、国家会議代議員の約半数は、自動的に執行権力の代表者によって占められる仕組みになっている

のである(94)。

1990年に選ばれた共和国最高会議が任期を終えたとき、アーカイヴを議会から文書館に移すのにトラックが列を連ねたそうである（つまり、それだけ仕事をしたのである)。そしてこの聞き分けのない議会こそが、シャイミエフの政治手腕を最も輝かせたのであった。アルトゥンバエフの反乱に示されたように、1995年に成立した議会も、その代議員構成から予想されるよりは重要な、共和国大統領に対するオールタナティヴとしての役割を果たす潜在能力を有している。それでもなお、共和国大統領府公務員局セクター長レナール・ムサエフの次の述懐は、公正なものだろう。「1990年に成立した議会は、より面白く、より選択肢を持ち、よりバランスのとれた決定を下した。何よりも、代議員に傑物が揃っていた。今の議会は、より与し易く、具体性志向が強く、魅力的な代議員に乏しい。というのも、いまの代議員は、自分の職務上、代議員になった人ばかりだからだ」(95)。

5. まとめ

本稿の分析は、「エスノ・ボナパルティズム」「集権的カシキスモ」という二つの基本概念がタタルスタン政治の現実の展開を説明する能力を有していることを示した。また、タタルスタンのセミ・ユニタリーな体制が、脱共産主義諸国の政治体制を比較する上で、いわば臍のような位置にあることを示した。

タタルスタン・リージョナリズムの発展という視点からは、次のようにタタルスタン政治史を時期区分することが可能だろう。①「連邦構成共和国への昇格」（ロシア共和国からの分離）という伝統的な要求が掲げられた、1988年頃から1990年８月の主権宣言まで。②続いて1991年８月クーデターまで。タタルスタン指導部が主権宣言により伝統的な要求から後退しつつも、ゴルバチョフの「自治共和国の地位の引き上げ」路線に積極的に呼応していた時期。このときは、ソ連国家の構造そのものが流動化していたので、「自治共和国の地位の引き上げ」は、ロシア共和国からの離脱を必ずしも意味しなくなっていた。③８月クーデターから1994年権限分割条約まで。この時期には、まず、共和国指導部の交渉相手がソ連指導部からロシア指導部に替わった。共和国指導部は、曖昧模糊たる「主権」「国際法の主体」を掲げてタタール急進民族主義派の完全独立路線を押さえ込みつつ、ロシア連邦指導部に対しては最大限の権限委譲を要求した。④権限分割条約から1996年まで。モスクワ・カザン関係の安定化と並んで、この関係を律する原理がロシア全土に普及した。それは、マルチラテラルな場はタテマエ、本音は二極間交渉で実現するという交渉技術であり、第二に、リージョン指導部の集票能力が、中央から譲歩を引き出す上で決定的な政治資源となるということである。こうした規範を供給したがために、タタルスタンの政治体制は文字通りの「モデル」となったのである。タタルスタン・モデルは、非対称的連邦制をロシアに定着させる方向で作用し、1996年のエリツィンの歴史的勝利を保障した集権的カシキスモ形成を

94 なお、代議員の民族構成の点では、74%がタタール人、24%がロシア人である。見ての通り、タタール人が過大代表されており、これ自体問題である。

95 インタビュー、1999年１月５日、カザン市。もちろん、大統領府の幹部職員がこのようなことをペラペラ喋るところが、タタルスタンの民主化ポテンシャルの大きさを示している。

先導した。このように、連邦構成共和国への昇格（ロシア共和国からの分離）に始まったタタール・リージョナリズムは、エリツィン政治体制に中核的な原理を供給することによって完成された。結果の良し悪しは別として、またしてもロシアの政治体制は、「タタールから学ぶ」ことによって発展したのである。

1994年の権限分割条約は、タタルスタン政治における親モスクワ民主派とタタール急進民族主義者の存立余地を狭めた。それと併せ、選挙干渉をはじめとする抑圧措置が共和国指導部によってとられたことは否定できない。1995年に成立した議会は、1990年のそれとは比べようもない、無惨な代物となった。1994年権限分割条約から1995年国家会議選挙にかけてエスノ・ボナパルティズムは衰退し、こんにちのシャイミエフ体制は確立された。この体制を支えているのは、エリートの社団的一体性、屈強な単一の集票マシーン、首長任命制の三位一体である。エリート外の党派、つまりタタール民族主義者、親露民主派、ロシア共産党などの挑戦によってこの三位一体が突き崩され、タタルスタンの政治体制がより多元主義的になるなどということは、当面考えられない。問題は、シャイミエフがしだいに高齢化し、また中道的経済政策がますます行き詰まる状況下で、支配エリート自身が割れることがあるかどうかである。アルトゥンバエフ反乱の顛末は、少なくとも2001年大統領選挙までは、その可能性がほとんどないことを示している。

From Ethno-Bonapartism to Centralized *Caciquismo*
—Features and Genesis of the Tatarstan Political Regime, 1990-1998—

Kimitaka MATSUZATO

This paper focuses on the characteristics and genesis of the Tatarstan political regime during the leadership of the republic's President Mintimer Shaimiev and will question the popular view that his regime is a typical authoritarian dictatorship, although this conception appears to be justified by extraordinary electoral results in the republic. For example, Shaimiev was the only candidate for presidency in 1996 and gained 97.1% of the valid votes.

My first point is that the Tatarstan regime should be analyzed in comparison with other post-communist political regimes. The Tatarstan republic, along with other national republics in Russia, is a marginal type placed, spatially and typologically, between the highly deconcentrated, ethnically Russian regions of Russia and the unitary Central Asian countries. In Tatarstan local chief administrators are appointed by Shaimiev, but nevertheless they are obliged to run for local and republican deputy elections and thus justify themselves through their electoral ability. If a chief administrator loses one or both of these elections, Shaimiev fires him. A similar practice can be found in Ukraine, another marginal type placed between the highly deconcentrated, ethnically Russian regions of Russia and the unitary Eastern Central European countries (in particular Poland and the Czech Republic). In Ukraine, governors and chief district administrators are appointed by the president and governors respectively, but nevertheless they are not bureaucrats in the Weberian sense, who are responsible only for their managerial performances. Rather, they take charge of electoral results in their regions or districts. If a governor or administrator cannot mobilize sufficient votes for Kuchma or his parties, he too will be fired. I term the marginal political regime represented by Tatarstan and Ukraine as "centralized *caciquismo*," considering that it camouflages local boss politics by outward, constitutional unitarism and that it combines the "merits" of appointment and electoral politics: the upper echelon can check the lower's electoral ability without giving the latter independence.

The second section of this paper examines the criteria for comparing the political regimes of Russia's national republics: ethnic factors; the roles of leaders; socioeconomic structures; the penchant for coercion; the survival of the pre-1990 elite and their monopoly of electoral machines; the status of the national republic under the old regime; and relations between nationalist and pro-Moscow oppositions.

The third section proves that the present Shaimiev regime satisfies the requisites for *caciquismo*: the local leaders' hidden desire for independence from the republican authorities; the uninterrupted development of an electoral machine in post-communist Tatarstan and the exploitation by Shaimievites of this electoral ability in their negotiation with Moscow; and federal (not command-subordinate) relations between the republican and local elites.

The fourth section illuminates the genesis of this *caciquismo.* A secret of Shaimiev's success in making this regime emerge was his behavior exclusively as a peacemaker. Benefited by this image, the pre-1990 elite in Tatarstan could effect an ethno-Bonapartist policy, exploiting the antagonism between the two wings of the opposition, Tatar nationalists and pro-Moscow democrats.

An English version of this paper was distributed at a panel at the AAASS annual convention held in St.Louis on November 18-21, 1999.